

2025年度 第3四半期決算

2026年2月

目次

1

ハイライト

- 決算ハイライト
 - ・ 好調な決算
 - ・ 調達基盤の質量向上
 - ・ 収益性の向上

2

決算概要

- 損益の概要
- 資金利益
- 非資金利益
 - ・ O&D
- 経費・経費率
- 与信関連費用
- 自己資本

3

中期経営計画の進捗

- 財務KPI
- 中期経営計画策定の前提からの変化
- 4つの成長ドライバー
- 法人業務
 - ・ 第4のメガバンク構想
- 個人業務
 - ・ 資産運用
 - ・ 住宅ローン
- 証券投資
- ノンバンク
- 次世代金融

4

Appendix

【表記について】

- ・ 損益に関する増減率について、前期又は当期が負の値の場合（両方が負の値の場合を除く）、増減率を「n.m.」（Not Meaningful）と表記しています。

1

ハイライト

- 決算ハイライト
 - 好調な決算
 - 調達基盤の質量向上
 - 収益性の向上



好調な
決算

2025年度通期計画達成に向け、順調な進捗

業務粗利益、税引前純利益、純利益とも過去最高^{*1}

- ✓ 業務粗利益：非資金利益の大幅増加が牽引し、前年同期比10%増益
- ✓ 純利益：業務粗利益の増加に加え、与信関連費用と法人税等の減少により、前年同期比22%増益



調達基盤の
質量向上

顧客基盤と調達基盤が順調に拡大

「SBIハイパー預金」の高成長

- ✓ 政策金利の引き上げによるメリットをまずは顧客に還元する戦略を選択し、顧客基盤と調達基盤の構築は一定の成果を得ている
- ✓ 預金調達コストの低減効果のある「SBIハイパー預金」は、当初の想定を超えるスピードで積み上がり、残高1.1兆円^{*2}を早期に突破
- ✓ 今後の預金獲得競争のさらなる激化の中でも、この基盤を最大限活用し、一層の収益拡大を図っていく準備が整いつつある



収益性の
向上

純資金利鞘の改善に向けて

日銀の政策金利の引き上げに追随し、円預貸の金利差が拡大

- ✓ 運用サイドは、法人ビジネスの貸出金の金利が上昇
- ✓ 調達サイドは、リテール預金の構成変化と追随率のコントロールにより、調達コスト全体は改善傾向へ

^{*1} 四半期決算開示開始（2004年度）以降 ^{*2} 2026年1月18日時点

1

ハイライト

好調な決算～2025年度通期計画達成に向け、順調

- 業務粗利益：通期計画に対し78%の進捗
- 純利益：通期計画に対し91%の進捗。税引前純利益も前年同期比増加
- 財務基盤：営業性資産、預金量とも中計目標の達成に向けて順調に拡大

業務粗利益

過去最高^{*1}

2,496億円

通期計画3,184億円に対し78%進捗
前年同期比+221億円、+10%

税引前純利益

過去最高^{*1}

926億円

前年同期比+69億円、+8%

純利益

過去最高^{*1}

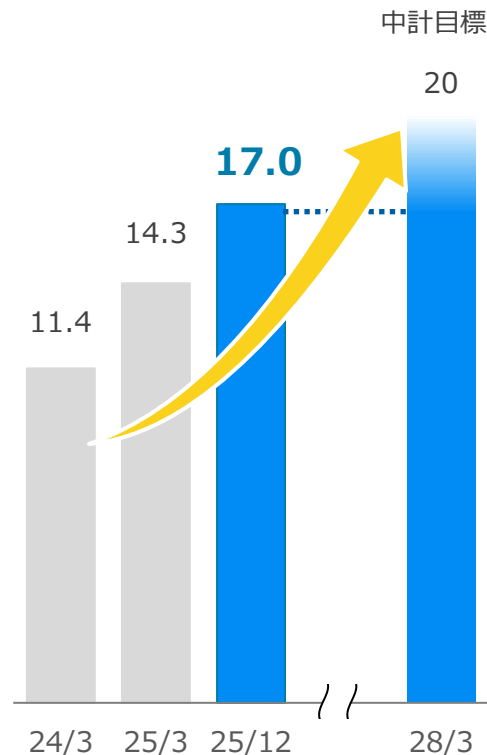
909億円

通期計画1,000億円に対し91%進捗
前年同期比+162億円、+22%

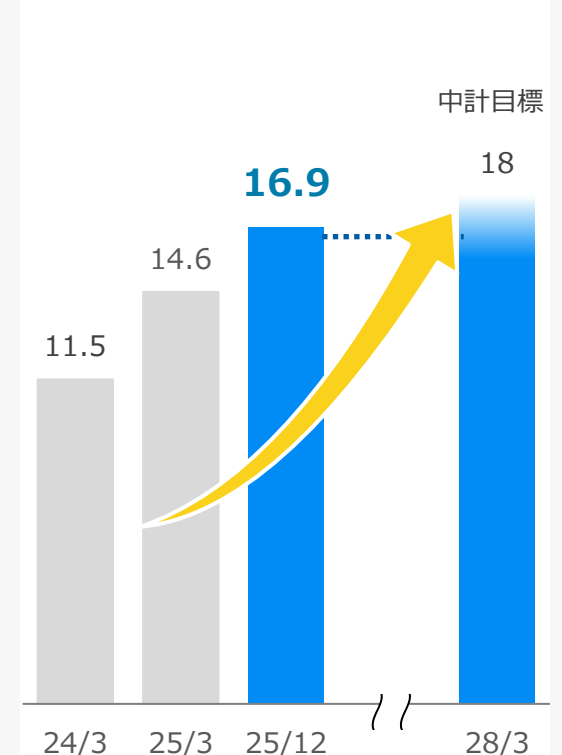
財務基盤

(単位：兆円)

営業性資産 (証券投資含む)



預金量 (リテールおよび法人)



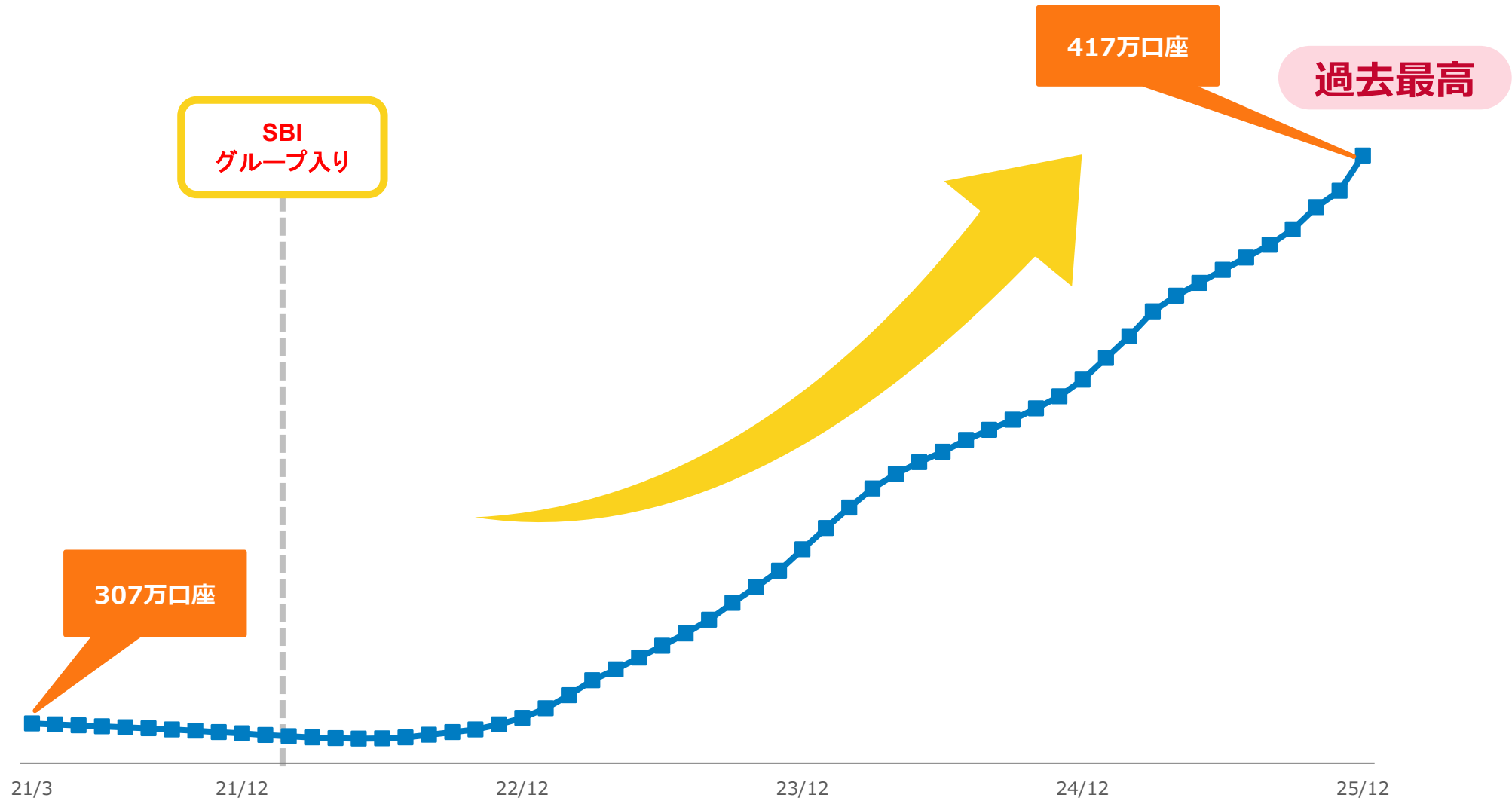
*1 四半期決算開示開始 (2004年度) 以降

1

ハイライト

顧客基盤の拡大～リテール口座数

- 2021年12月のSBIグループ入り後、顧客基盤は順調に拡大
- 2025年12月末の口座数は417万口座と過去最高を更新。月間新規口座開設数（7.1万口座）も過去最高を記録



1

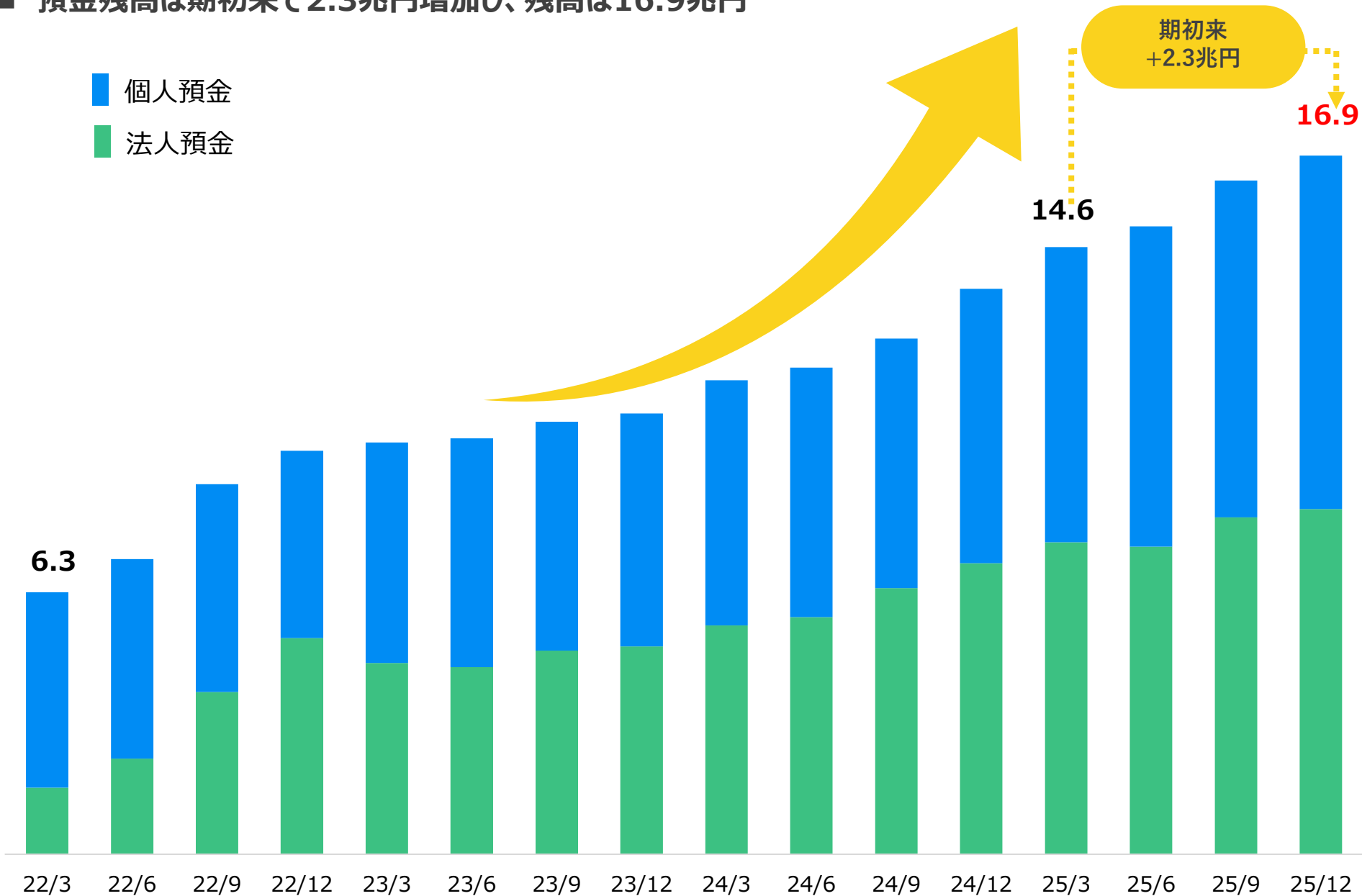
ハイライト

調達基盤の拡大～個人・法人の預金残高

(単位：兆円)

■ 預金残高は期初来で2.3兆円増加し、残高は16.9兆円

■ 個人預金
■ 法人預金



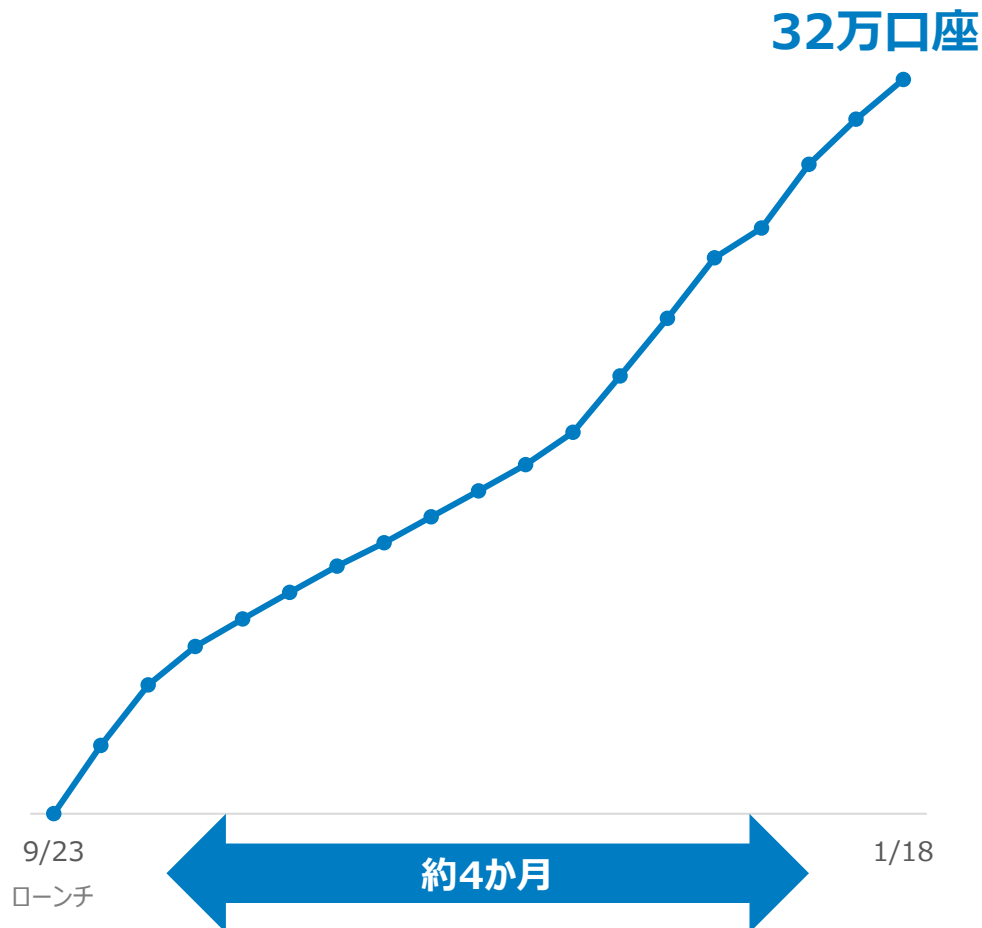
1

ハイライト

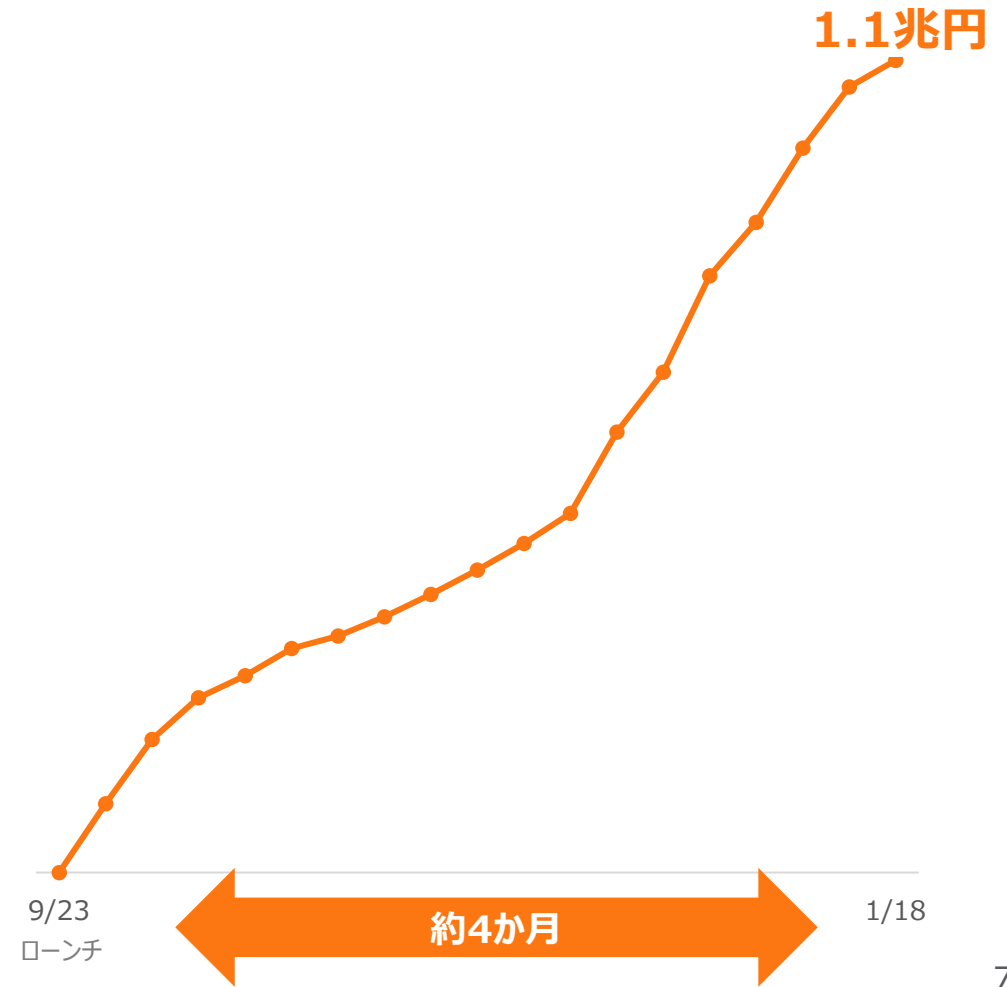
顧客基盤の拡大～SBIハイパー預金

- SBIハイパー預金はローンチ約4か月で**1.1兆円**にまで拡大
- SBIハイパー預金の一人あたり平均残高は329万円。全顧客ベースの円普通預金の一人あたり平均残高101万円と比べ、約3.3倍の水準（2025年12月末時点）

SBIハイパー預金口座数



SBIハイパー預金残高



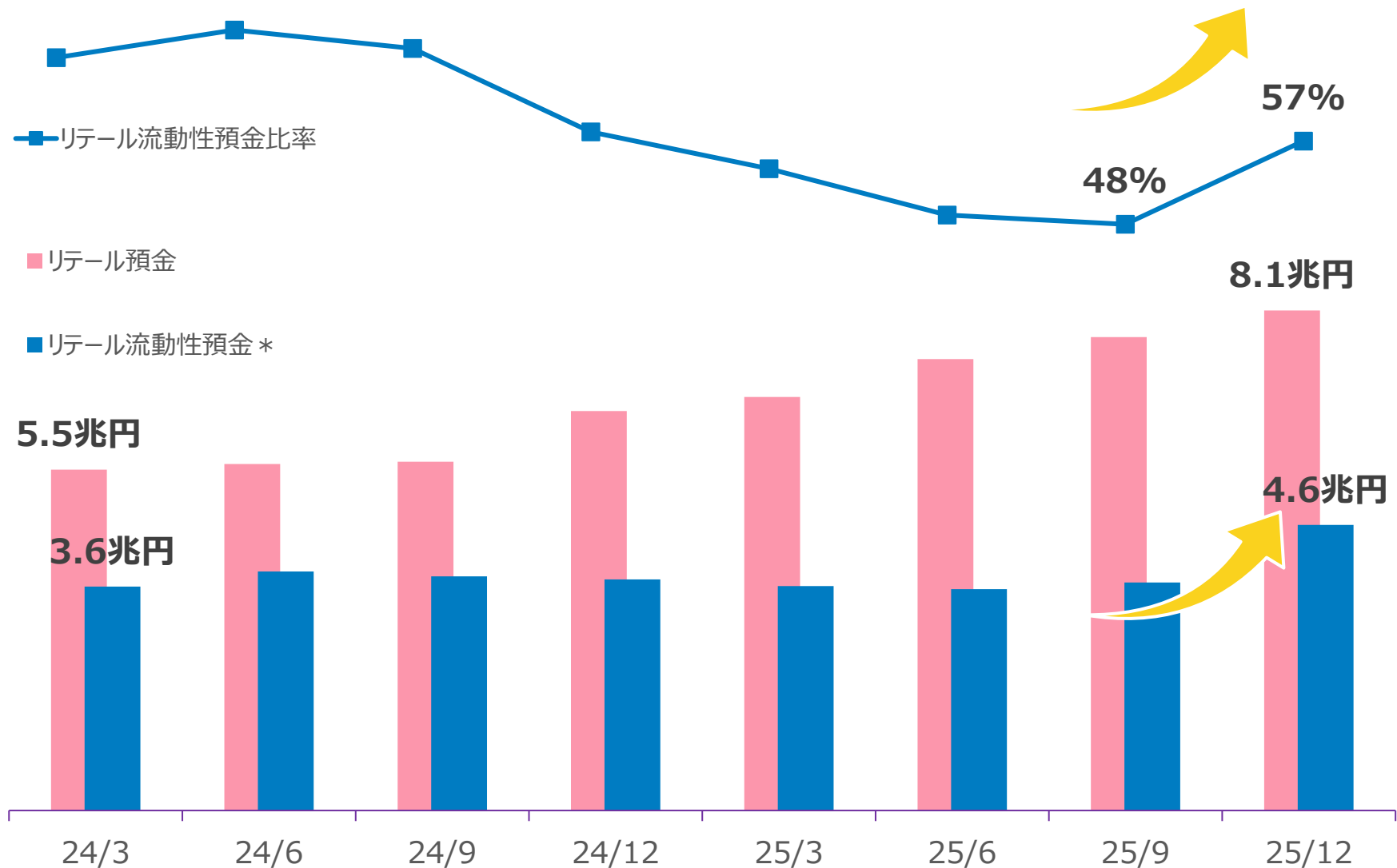
1

ハイライト

リテール流動性預金比率の上昇

(単位：兆円、%)

- リテールの流動性預金*の比率は、SBIハイパー預金の積み上がりにより大幅に改善し57%に



* 円預金が対象

1

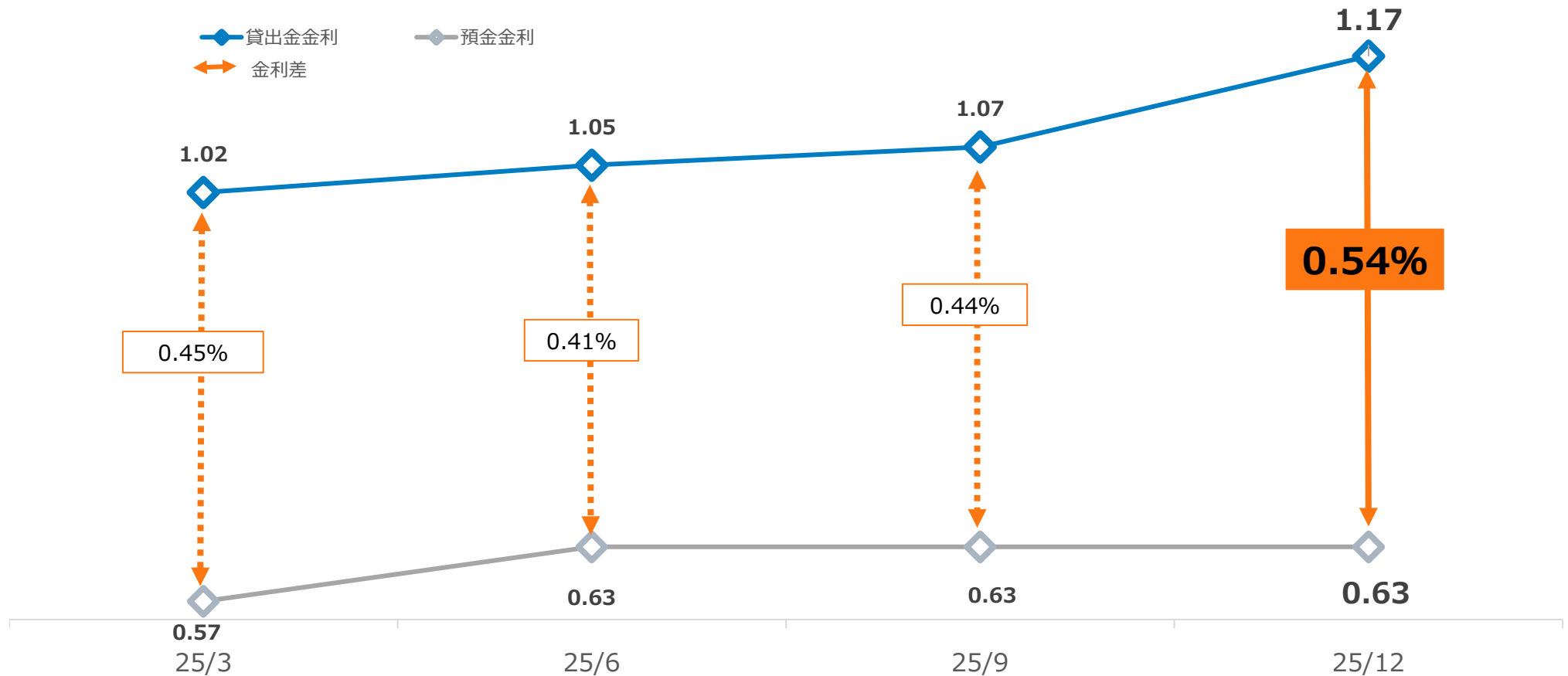
ハイライト

収益性の向上～円預金・貸出金の金利差*

(単位：%)

- 貸出金の金利は、政策金利の上昇に追随し、2025年3月末対比+0.15%上昇
- 金利差（貸出金-預金）は、2025年12月末に、**0.54%**へ拡大

金利差の推移



円金利上昇時の
収益影響（1年分）
試算

試算の前提

- ・ 政策金利が0.25%（0.75%→1.0%）上昇
- ・ 資産・負債構成は2025年12月末から変更なし
- ・ 追随率は預金は40%、それ以外の商品は100%

+ 140億円

* バンキング業務（単体）。金利は、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

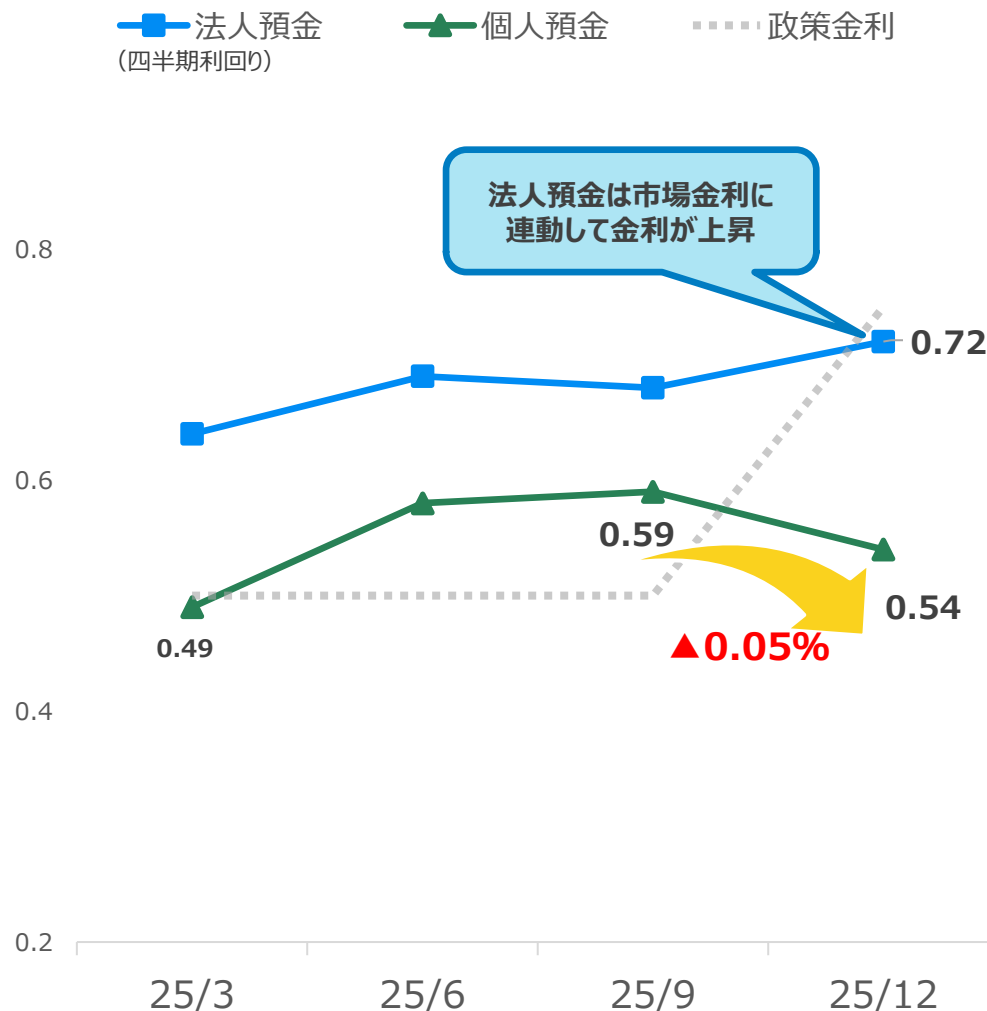
1

ハイライト 収益性の向上～円預金の金利*1

(単位：%)

- 個人向けの円預金の金利は、SBIハイパー預金導入に伴う構成変化により、前四半期から0.05%低下

円預金の金利推移



個人向け 円預金の金利水準

流動性預金の金利		25/9月末	26/1月末	追従率*2
円普通預金	最上位の優遇ステージ	0.40%	0.40%	0%
	上記以外	0.21%	0.30%	+36%
SBIハイパー預金		0.42%	0.50%	+32%

政策金利上昇（0.25%）に対する流動性預金（円普通預金・SBIハイパー預金）の追従率は40%以下

定期預金の金利 (キャンペーン金利)		25/夏	25/冬	変化
円定期預金	6か月	1.00%	0.70%	▲0.30%
	1年	0.85%	0.80%	▲0.05%

市場金利動向を踏まえつつ、過度な金利競争に陥ることのないよう、慎重かつバランスの取れた金利設定

*1 バンキング業務（単体）、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

*2 25/12の政策金利引き上げ（+25bps）に対する追従率

1

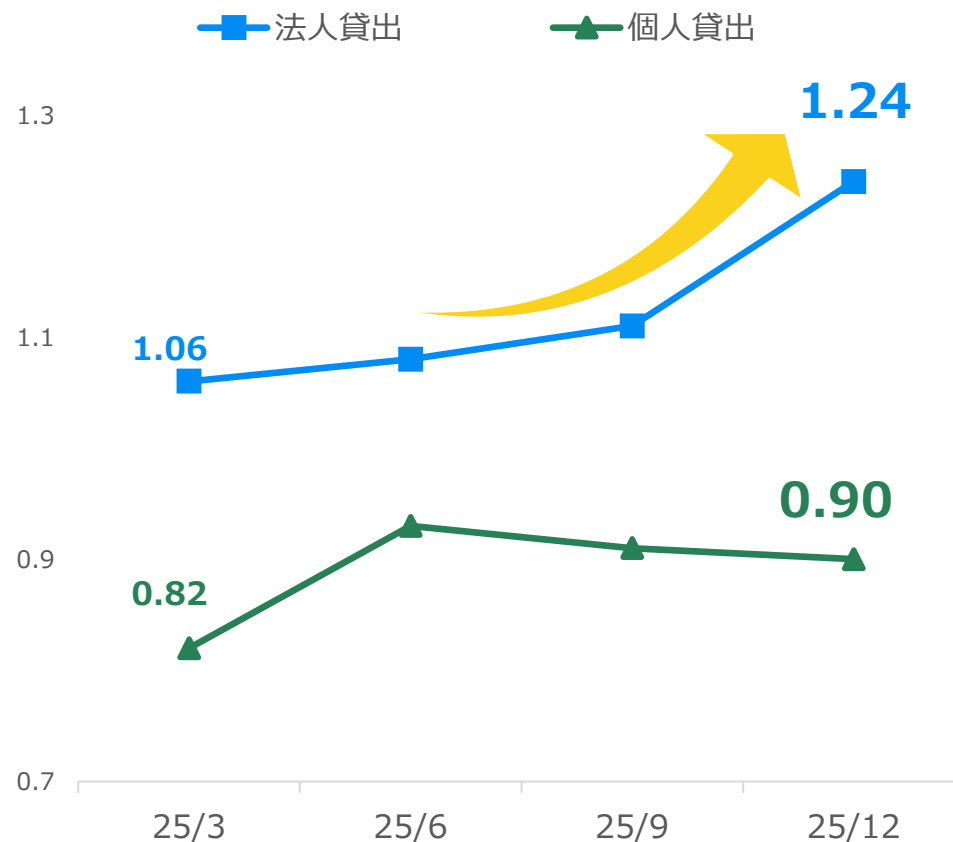
ハイライト

収益性の向上～円貸出金の金利*

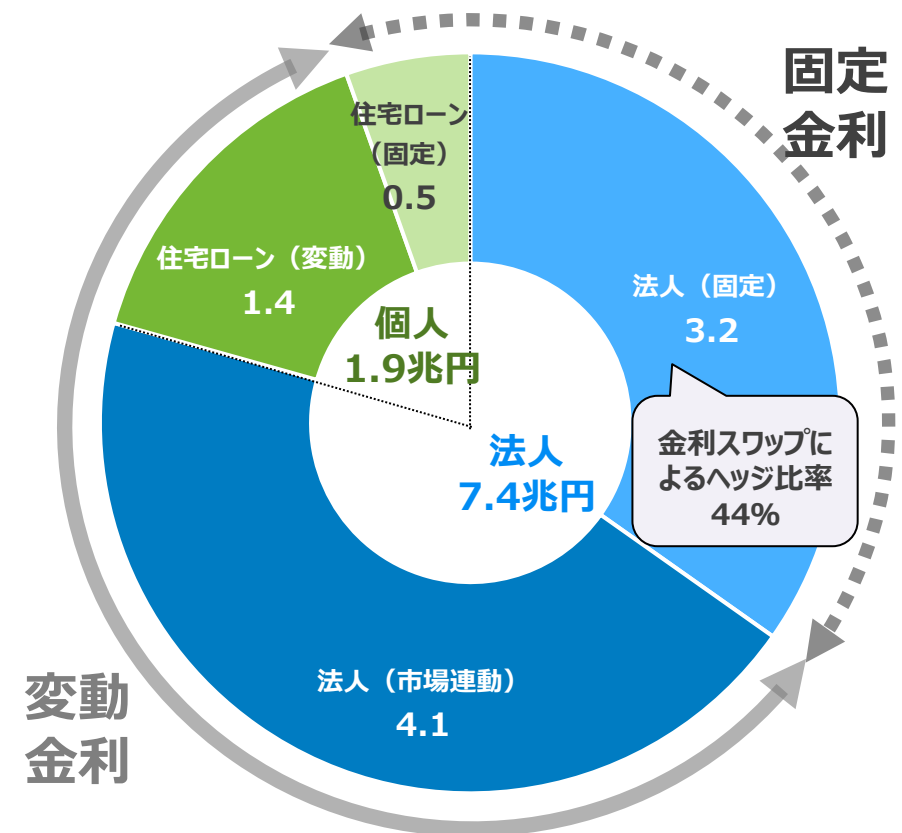
(単位：%)

- 法人貸出金の金利は、政策金利の引き上げに追随し、1.24%へ上昇
- 個人貸出金の金利は、住宅ローンの新規実行と残高増加を優先し、市場競争力を維持しながら設定

円貸出金の金利推移



金利タイプ別の残高（2025年12月末）



* バンキング業務（単体）。金利は、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

2

決算概要

- 損益の概要
- 資金利益
- 非資金利益
 - O&D
- 経費・経費率
- 与信関連費用
- 自己資本

決算概要 損益の概要

(単位：10億円)

		実績			計画	
		24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A	25/4-26/3	
1	業務粗利益	227.4	249.6	+10%	318.4	業務粗利益 前年同期比 221億円増加 <ul style="list-style-type: none"> 資金利益：25/4-12は前年同期比減少。一方、25/10-12では、預金利鞘のマイナス幅縮小により前年同期比42億円増加 非資金利益：住宅ローン手数料、キャピタルゲイン（PEの投資回収）や証券化関連収益（O&D）に加え、アプラスや証券投資で増加
2	資金利益	119.0	107.4	▲10%		
3	非資金利益	108.4	142.2	+31%		
4	経費	▲124.4	▲131.4	▲6%	▲177.5	経費 前年同期比 69億円増加 <ul style="list-style-type: none"> システム費や人件費、上場関連（一時的費用）等により、前年同期比増加 経費率は、54.7%から52.7%へ低下
5	実質業務純益	102.9	118.1	+15%	140.9	
6	与信関連費用	▲36.3	▲25.3	+30%	▲35.7	与信関連費用 前年同期比 109億円改善 <ul style="list-style-type: none"> 適切な与信管理の下、良質な資産を積み上げ、与信関連費用は引き続き抑制
7	与信関連費用加算後 実質業務純益	66.6	92.7	+39%	105.2	
8	その他	17.6	▲0.1	n.m.		その他 <ul style="list-style-type: none"> 前年同期に特別利益を計上
9	税引前純利益	85.7	92.6	+8%		
10	法人税等	▲10.9	▲1.7	+84%		法人税等 前年同期比 93億円費用減少 <ul style="list-style-type: none"> 近年の業績を踏まえ、将来所得の見積もり期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加
11	親会社株主に帰属する純利益	74.6	90.9	+22%	100.0	

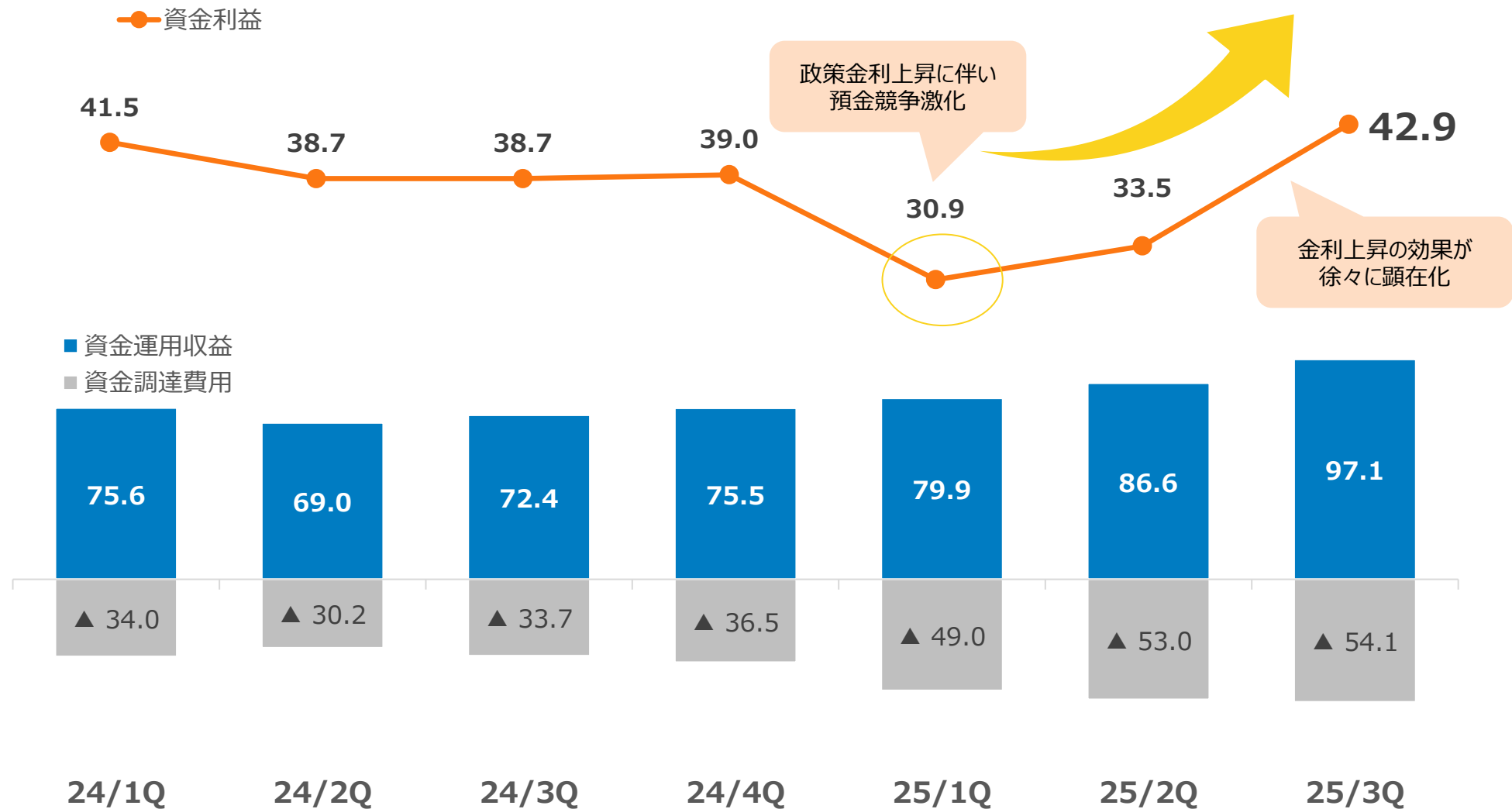
2

決算概要

資金利益（四半期毎）

（単位：10億円）

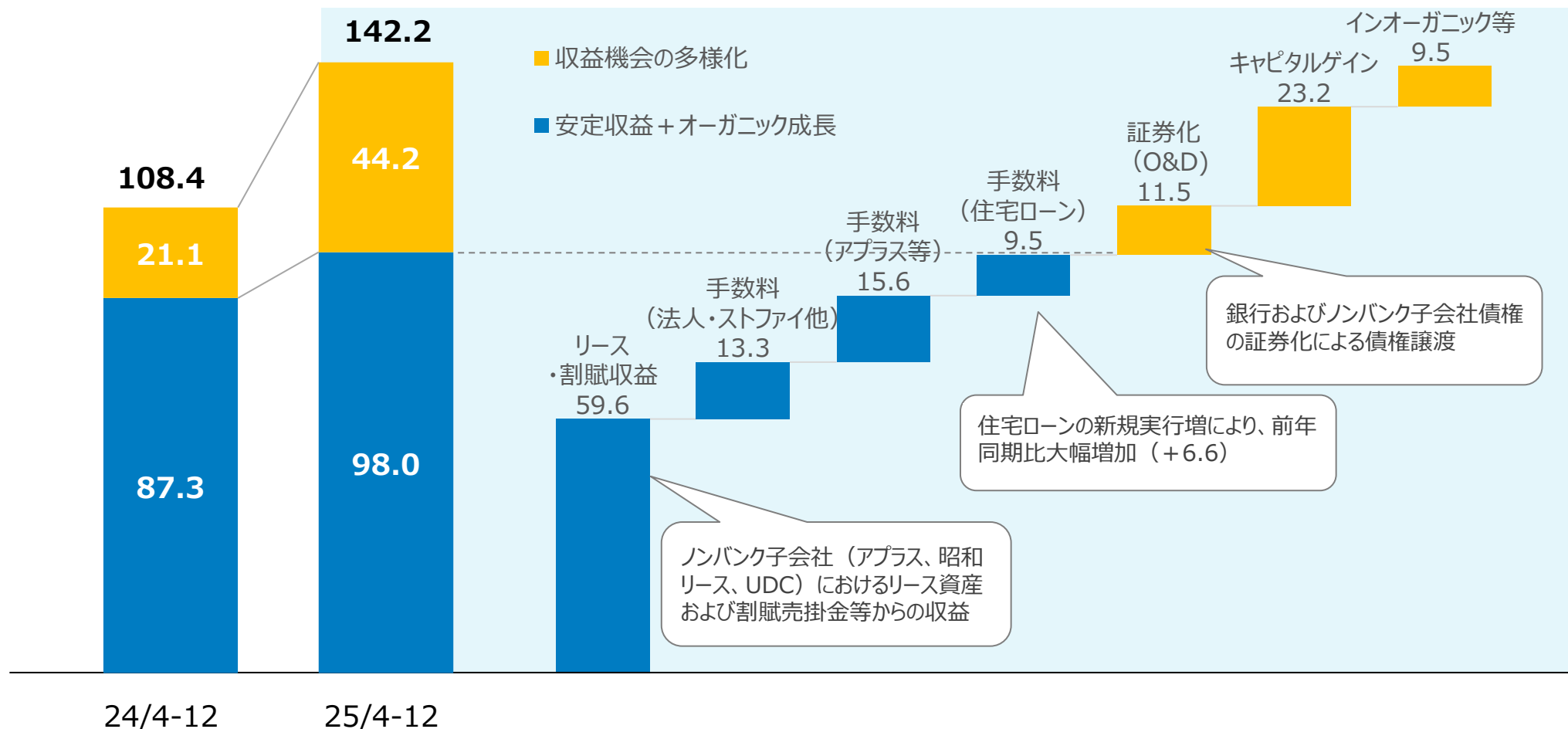
- これまでは、顧客基盤の拡大を優先し、戦略的に政策金利の上昇メリットを顧客へ還元
- SBIハイパー預金の寄与等により政策金利上昇の効果が徐々に顕在化



決算概要 非資金利益

(単位：10億円)

- 多様なビジネスポートフォリオおよびSBIとのシナジー等による収益機会の拡大により、非資金利益は力強く成長
- リース・割賦収益、法人業務やノンバンク業務の手数料収益が、安定収益として堅調に推移
 - 住宅ローン手数料収益および証券化（O&D）関連収益が、増益を牽引
 - インオーガニック（NECキャピタルソリューション）やキャピタルゲイン（PEの投資回収）等による収益機会の多様化は、増益要因として継続的に寄与

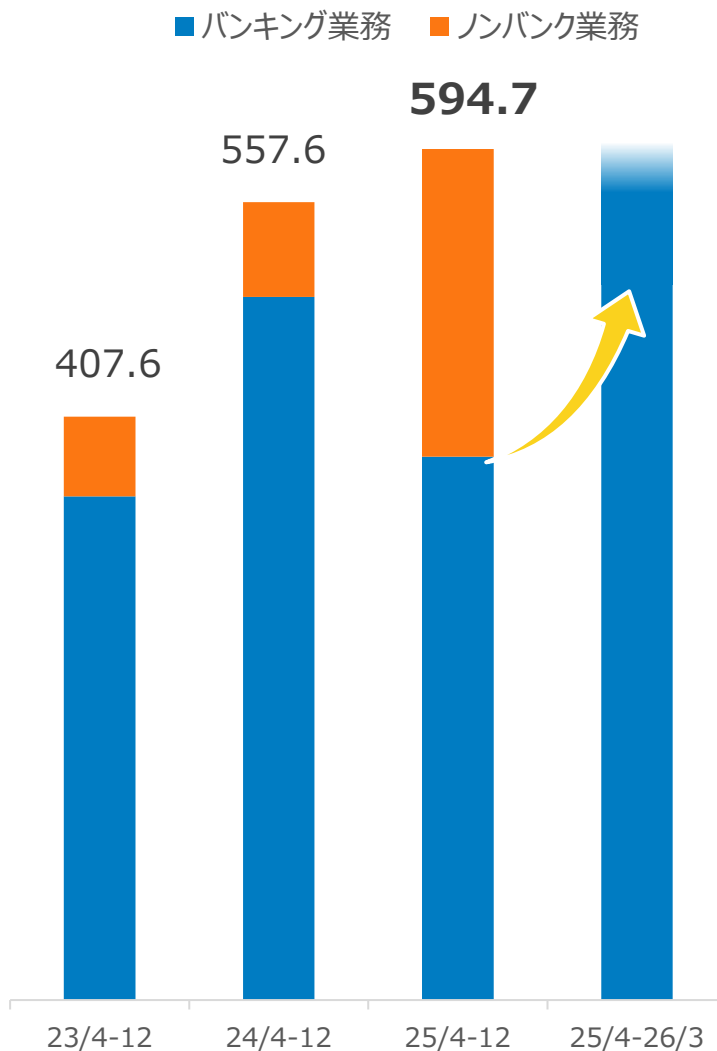


O&D（オリジネーション&ディストリビューション）

（単位：10億円）

- バンキング・ノンバンク業務、多様な案件を基盤に、組成力を最大化。パイプラインの積み上げに注力

ディストリビューション額



バンキング業務



住宅ローン



レイク

法人営業
ストラクチャードF

組成力

昭和リース



アプラス



SBI 新生アセットファイナンス

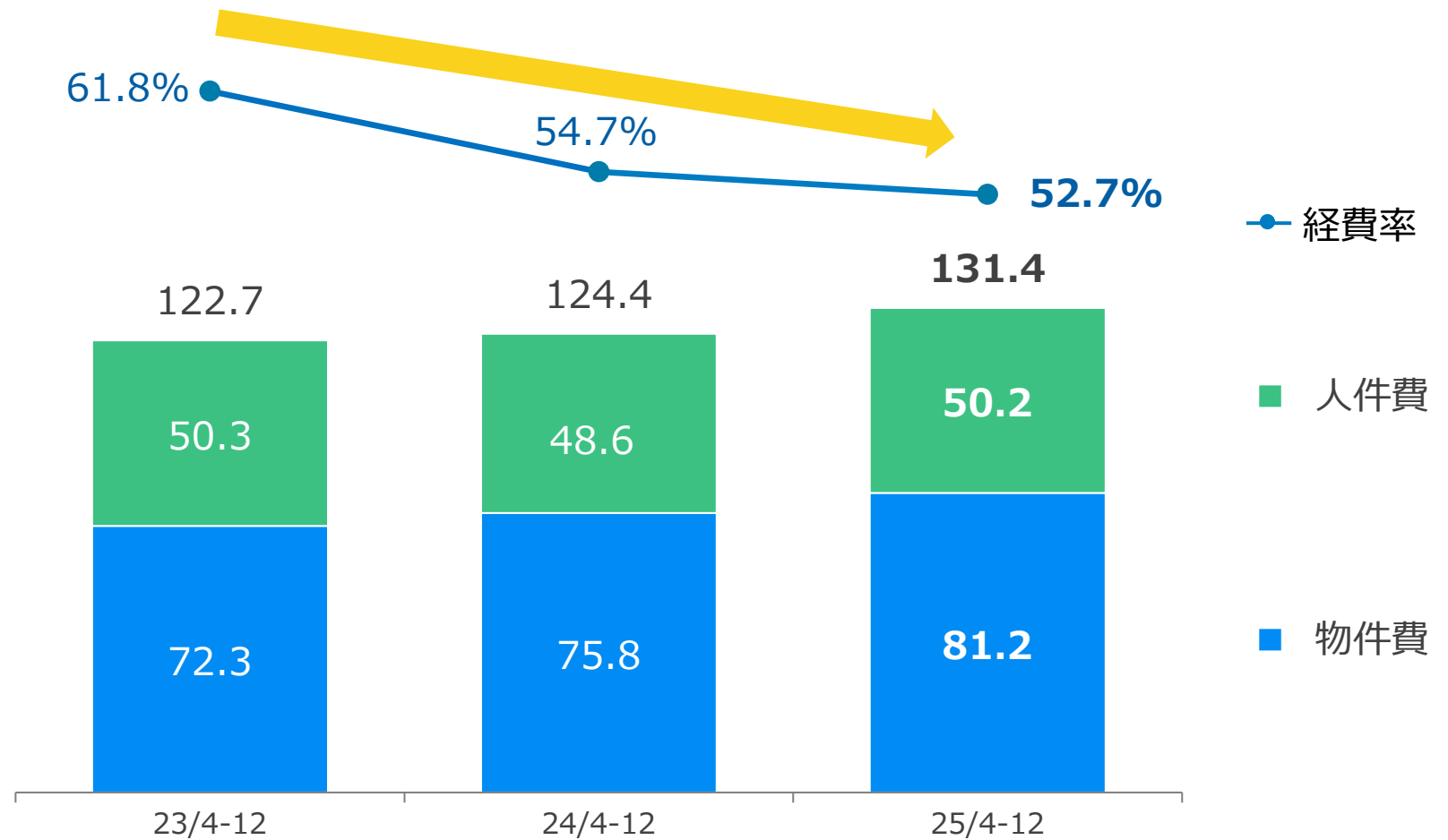
ノンバンク業務

- 前年度は地方公共団体向けローンに対する一時的な需要の高まりが寄与
- 今年度はノンバンクの証券化の実績が積み上がると共に、ストラクチャードファイナンス分野で年度末に向けたパイプラインが順調に拡大

決算概要
経費・経費率

(単位：10億円)

- 経費の前年同期比増加は、システム費や人件費、上場関連（一時的費用）等によるもの
- 経費率は52.7%へ低下。AIエージェント等の生成AIによる業務効率化を推進し、1人当たり業務粗利益が増加

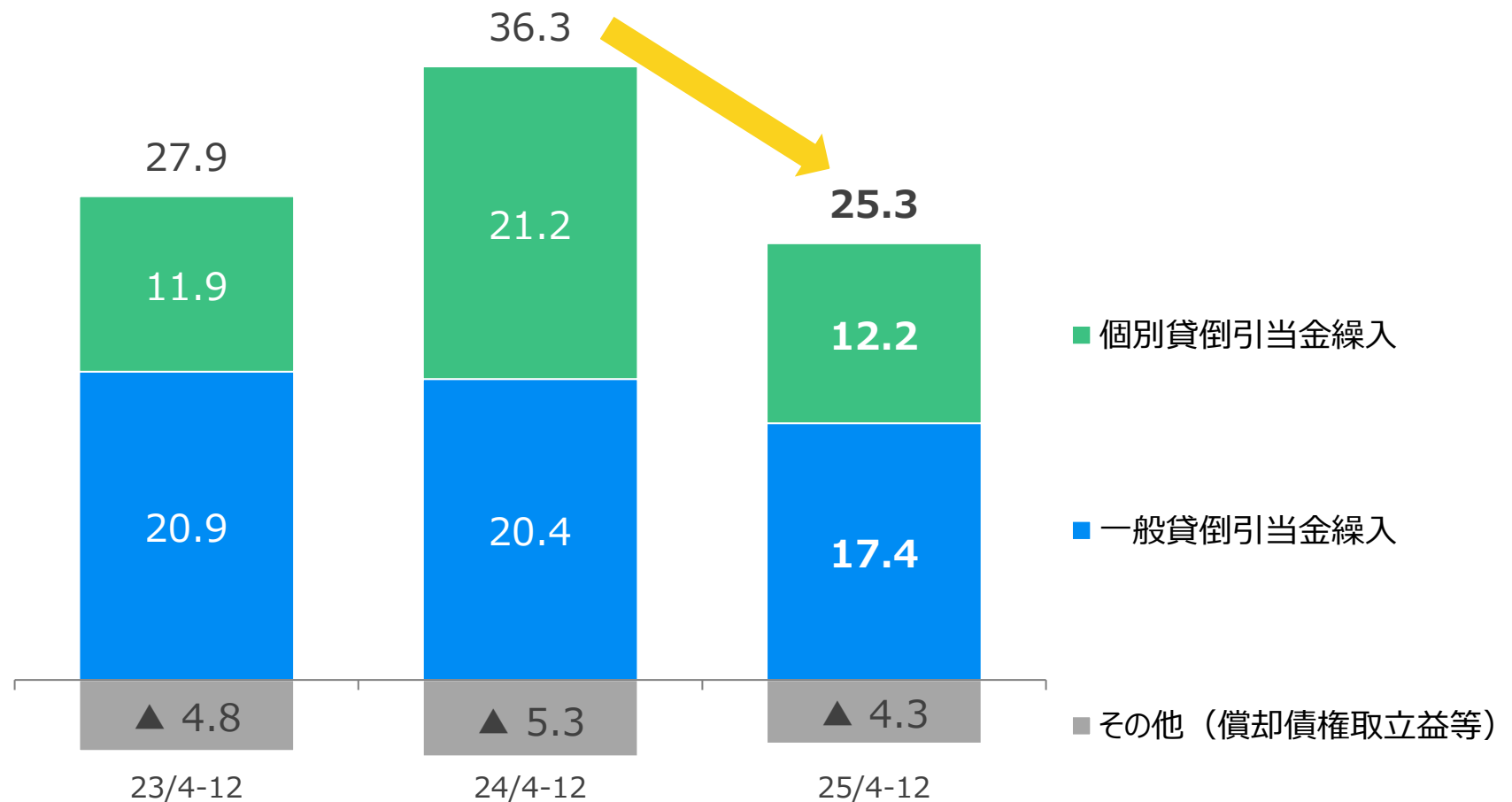


従業員数（人）	5,632	5,707	5,832
1人当たり業務粗利益（百万円）	35.2	39.8	42.7

決算概要
与信関連費用

(単位：10億円)

- 与信関連費用は、厳格なリスクコントロールと順調な回収により、前年同期比減少
- 大口案件に対する対応は前期に一巡。個別貸倒引当金繰入額は大きく減少



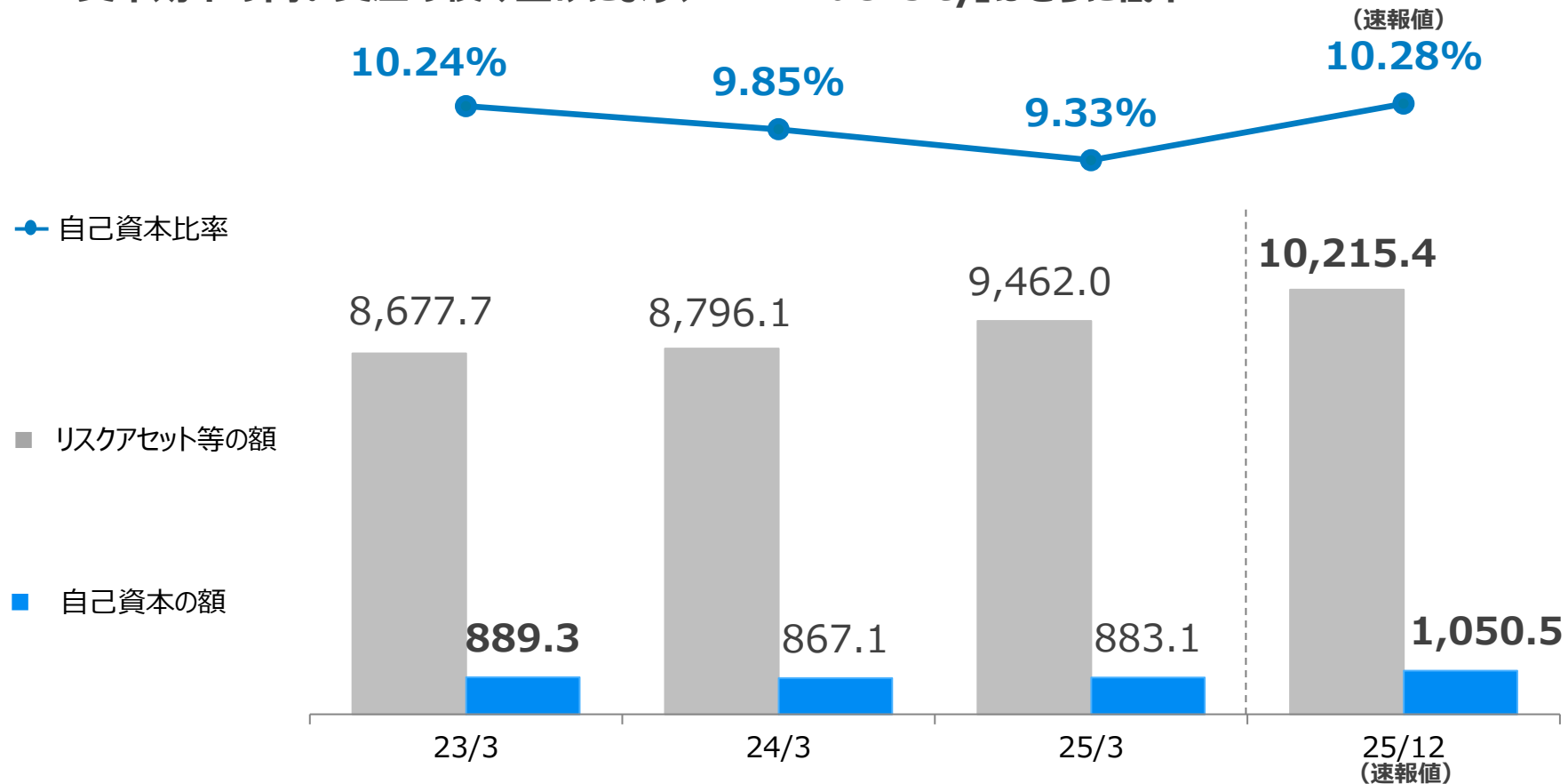
2

決算概要

自己資本（国内基準）

（単位：10億円）

- 自己資本比率は10.28%へ上昇
- 公的資金の返済と質の高い資本の獲得により、財務基盤の健全性を確保
- 資本効率の高い資産の積み上げにより、「RWA density」はさらに低下



RWA density (リスクアセット÷営業性資産)		84%	77%	66%	60%
(参考)	CET 1 比率	10.0%	9.7%	8.7%	10.2%

3

中期経営計画の進捗

- 財務KPI
- 中期経営計画策定の前提からの変化
- 4つの成長ドライバー
- 法人業務
 - 第4のメガバンク構想
- 個人業務
 - 資産運用
 - 住宅ローン
- 証券投資
- ノンバンク
- 次世代金融

財務KPI～中期経営計画の達成に向け、順調な進捗

		KPI	2024年度 実績	2025年度 4月-12月実績	2027年度 目標
質の向上	収益性	税引前純利益	877*1 億円	926 億円	2024年度対比 +50 %前後
	効率性	RORA 税引前純利益/ リスクアセット	0.96 %	1.26*2 % (速報値)	1.15 %前後
	財務基盤	預金量 リテール預金 + 法人預金	14.6 兆円	16.9 兆円	18 兆円
		営業性資産*3 証券投資を含む	14.3 兆円	17.0 兆円	20 兆円
健全性		連結自己資本比率 バーゼルⅢ、国内基準	9.33 %	10.28 % (速報値)	8.5 %以上を目途

目標値算定の主な前提条件

2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%（2025年度は0.50%）、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%
2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移。なお、最終頁の免責条項もご参照ください

*1 税引前純利益の2024年度実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

*2 年換算ベース

*3 貸出、リース資産、割賦、保証、証券投資残高等を含んだ概念



金利環境

日銀の政策金利の引き上げ

利上げの頻度

- ✓ 中計策定の前提：中期経営計画3年間に、1回の利上げ
- ✓ 現状：2025年12月に利上げ。追加利上げの可能性も



公的資金

公的資金の完済

経営の自由度と財務柔軟性の向上

- ✓ 中計策定の前提：2,300億円の公的資金について、早期完済の予定なし
- ✓ 現状：公的資金を完済（2025年7月31日）



上場と 資本調達

東証プライム市場への上場と資本調達

資本調達の柔軟性の向上、成長のための良質な資本の獲得、認知・信用力の向上

- ✓ 中計策定の前提：想定なし
- ✓ 現状：東証プライム市場への上場と同時に、1,235億円*の資本調達を実現
格付のアウトルック改善

*募集株式数89,000,000株（新株式発行に係る募集株式数55,500,000株および自己株式の処分に係る募集株式数33,500,000株の合算）×1,387.65円

■ 中計1年目にして収益成長領域は力強く残高を積み上げ、資金調達力も大きく拡大

成長ドライバーとなるビジネス領域



法人営業/ストラクチャードF

- 事業法人、ストラクチャードF、金融法人の三位一体での営業戦略
- O&Dの強化

残高・収益の拡大



証券投資

- 投資の対象および金額の拡大
- リスク管理・運営態勢の高度化

ポートフォリオの拡大



住宅ローン

- 競争力ある金利・商品の提供
- SBIグループおよび外部のチャネルを活用

新規貸出額の拡大



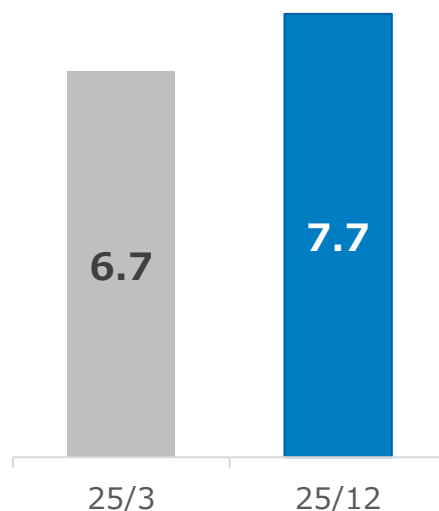
リテールバンキング



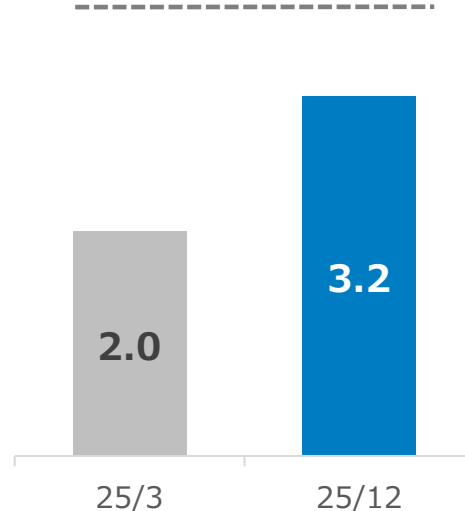
- ネットとリアルマルチチャネル展開
- SBIグループとのシームレスな連携
- SBIハイパー預金の展開

資金調達基盤の拡大

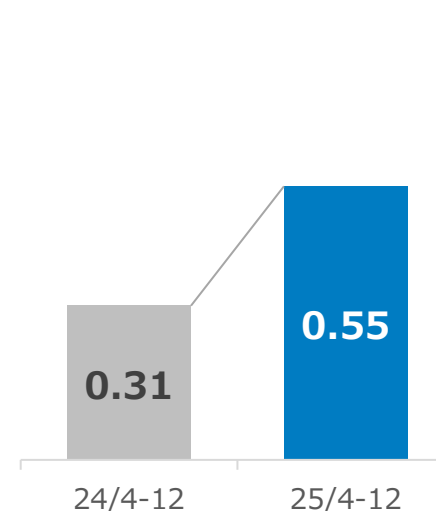
 法人営業/ストラクチャードF
営業性資産 残高

 中計目標
(2027年度) 8兆円


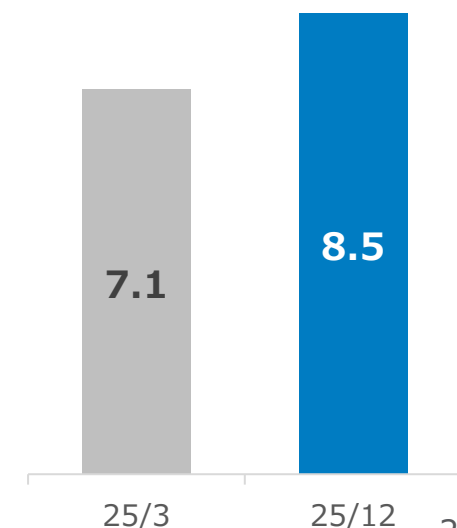
証券投資 残高

 中計目標
(2027年度) 4兆円


住宅ローン 実行額

 中計目標
(2027年度) 1兆円


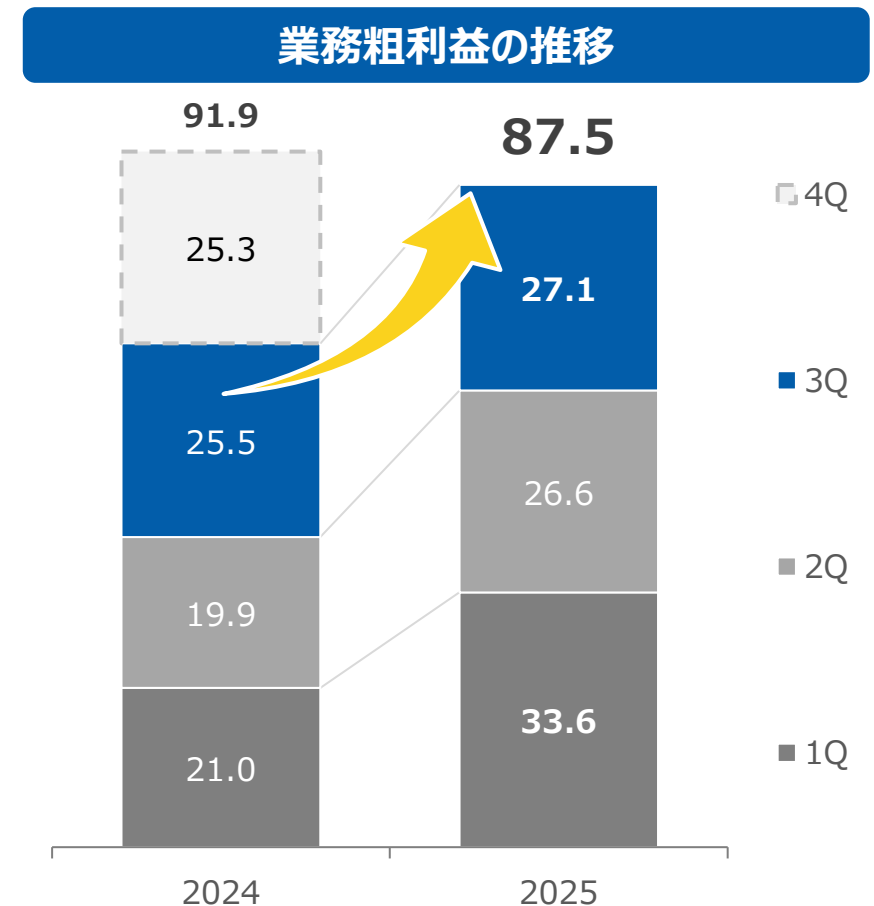
リテール預金 残高

 中計目標
(2027年度) 10兆円


- 資金利益は、法人預金の調達コストが増加したが、大企業向けの貸出金の増加を主因に増益
- 非資金利益は、PEの投資回収、融資関連手数料の増加等により著増
- 与信関連費用は、前年同期比大幅改善

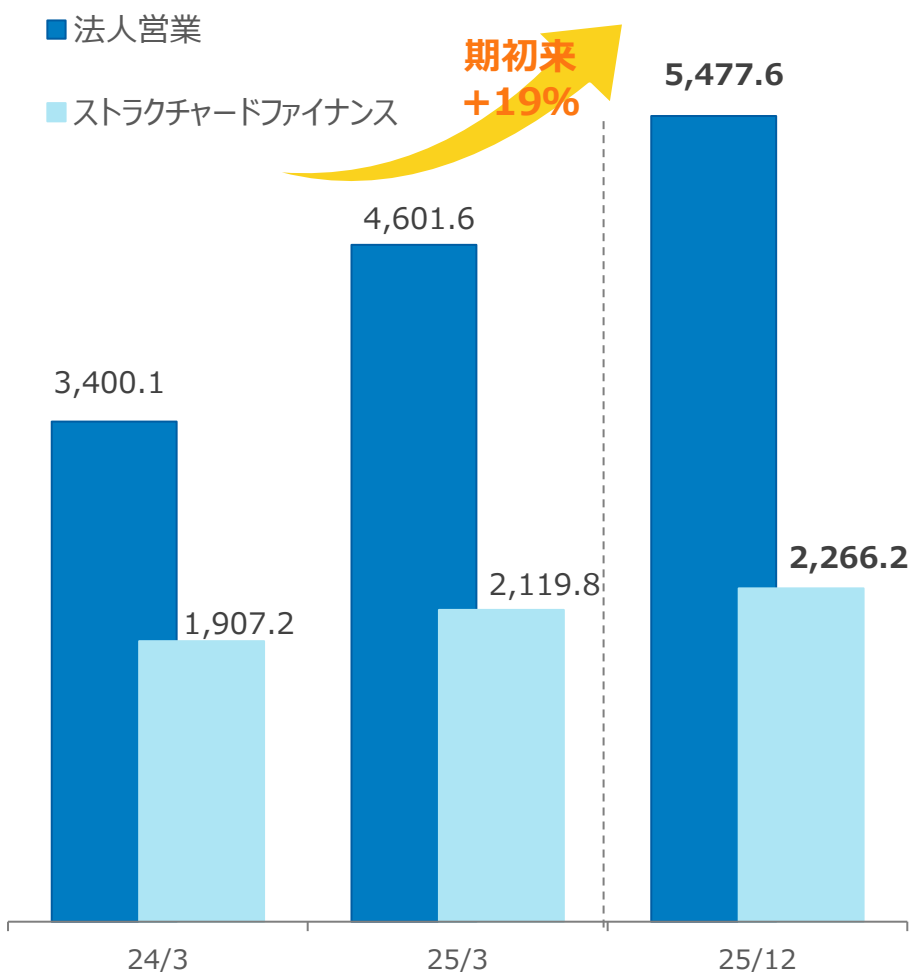
	24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	66.5	87.5	+32%
2 資金利益	33.3	34.7	+4%
3 非資金利益	33.1	52.7	+59%
4 経費	▲37.6	▲ 36.6	+3%
5 実質業務純益	28.8	50.8	+76%
6 与信関連費用	▲11.7	▲ 1.3	+89%
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	17.1	49.5	+189%

法人業務は、法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトランザクションズ、金融市場のセグメントで構成



- 法人営業の営業性資産残高は、期初来19%増加。成長を牽引
- ストラクチャードファイナンスは地域インフラなどの新資金需要で成長加速を目指す

営業性資産残高



ビジネスピックアップ

- 高信用先向けの大口案件を多数実行
- 営業性資産残高は**期初来で8,760億円増加**
- 地方発の新たな資金需要に向けたソーシング強化
 - エネルギー
 - インフラ
 - スタジアムPJ
 - データセンター
 - その他
- 日本政府の政策に沿った海運業支援
地域金融機関（6行）と連携して大型船向けシローンを組成

SBI連携
(累計)

284件 計7,734億円

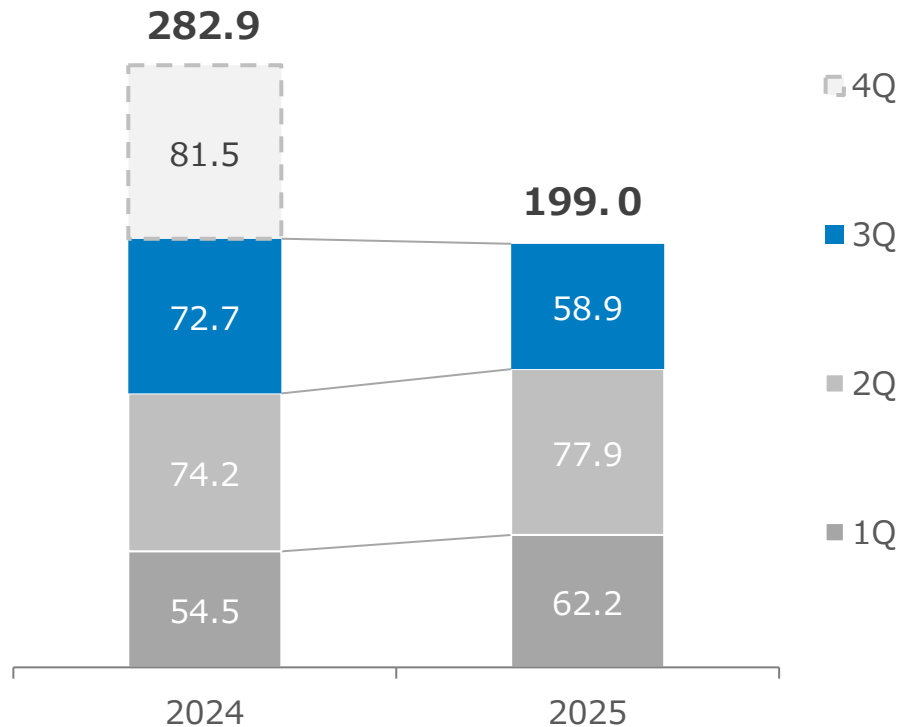
(融資：274件、投資：9件、証券化：1件)

2021年度第4四半期以降累計

昭和リース

<リース・割賦取扱高>

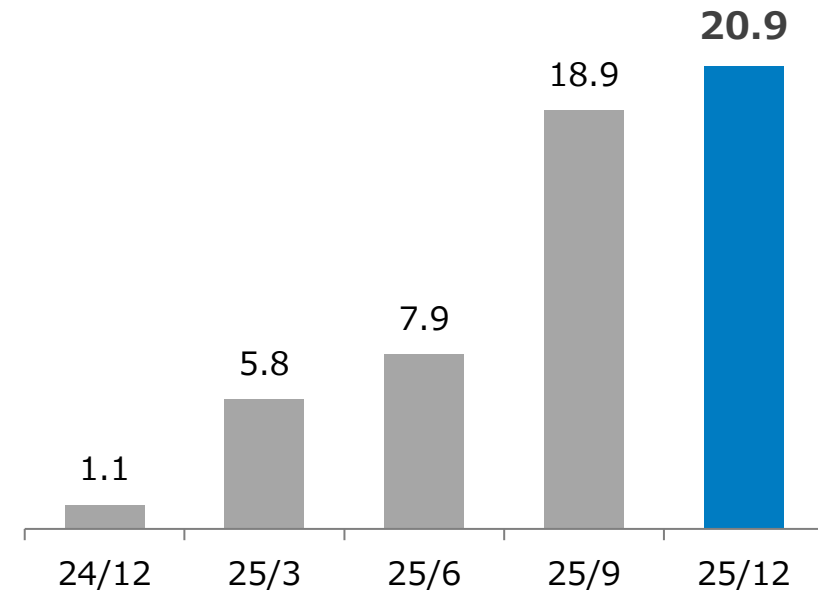
- 割賦・リースの取扱高は1,990億円と、前年同様2,000億円規模の水準で堅調に推移
- 年度末に向け順調なパイプラインの積み上がり



NECキャピタルソリューション

<グループ協業額（累計）>

- 不動産ファイナンス分野や再生可能エネルギー分野を中心に、**SBIグループとの協業案件の積み上がりが加速**



NECキャピタルソリューション

- ✓ 第3四半期純利益：67億円
- ✓ 通期目標：100億円

持分法利益（持分比率43.47%）を通じて当行の収益に貢献

第4のメガバンク構想：法人業務・地域金融機関連携

取引
金融機関93行（96行中^{*1}）Distribution^{*2}

2,600億円

協調融資

大手地方銀行との取組は、資本関係の有無にかかわらず着実に拡大

- ✓ 滋賀銀行と滋賀県内の医療機関の成長資金を共同で支援
- ✓ 日本郵船（株）向けにシンジケートローンを組成。地域金融機関6行と融資実行（青森みちのく銀行、関西みらい銀行、北洋銀行、みなと銀行、宮崎銀行、ほか国内地域金融機関1行）
- ✓ 常陽銀行、第四北越銀行、足利銀行、筑邦銀行、群馬銀行、東和銀行と協調融資（10月～12月）

地方創生

KKR、および農林中央金庫と業務提携に関する基本合意を締結

人材交流

- ✓ 地域金融機関29行から累計50名のトレーニー受入れ（FY22～FY25）
- ✓ デジタル資産と地域金融をテーマとしたセミナーを開催（10月）
91行（持株会社含む）から224名が参加

SL 昭和リース

取引
地銀系
リース会社62社（80社中^{*1}）Distribution^{*2}187億円
（29社）

人材交流

地域金融機関系列リース会社向けセミナーを1月23日に開催
66社から104名が参加

*1 2026年1月末現在

*2 地方金融機関への貸出および営業債権の販売額

中期経営計画の進捗 個人業務 業績

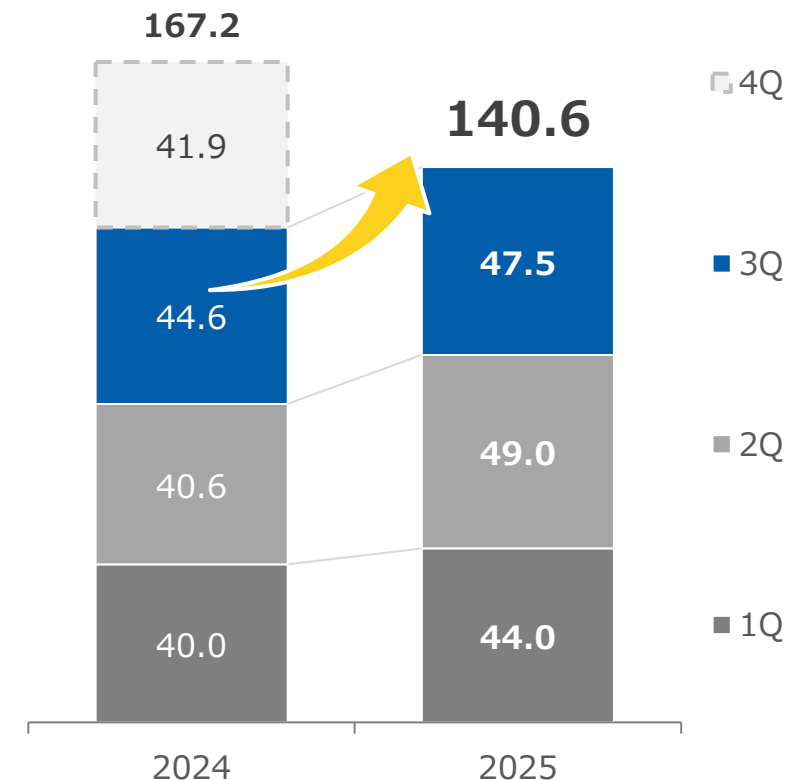
(単位：10億円)

- 資金利益は、アプラスの調達コストの上昇を主因に減少するも、改善に向けた取り組みを推進中。なお、同社の割賦収益等（非資金利益）は大きく増加しており、実質的な運用益は増加
- 非資金利益は、住宅ローン手数料収益の大幅な増加、ノンバンク子会社における証券化関連収益（O&D）により著増
- 経費は、業容拡大に伴うシステム投資等により増加

	24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	125.2	140.6	+12%
2 資金利益	68.8	62.8	▲9%
3 非資金利益	56.4	77.7	+38%
4 経費	▲78.7	▲ 84.0	▲7%
5 実質業務純益	46.5	56.6	+22%
6 与信関連費用	▲21.6	▲ 22.6	▲5%
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	24.9	33.9	+36%

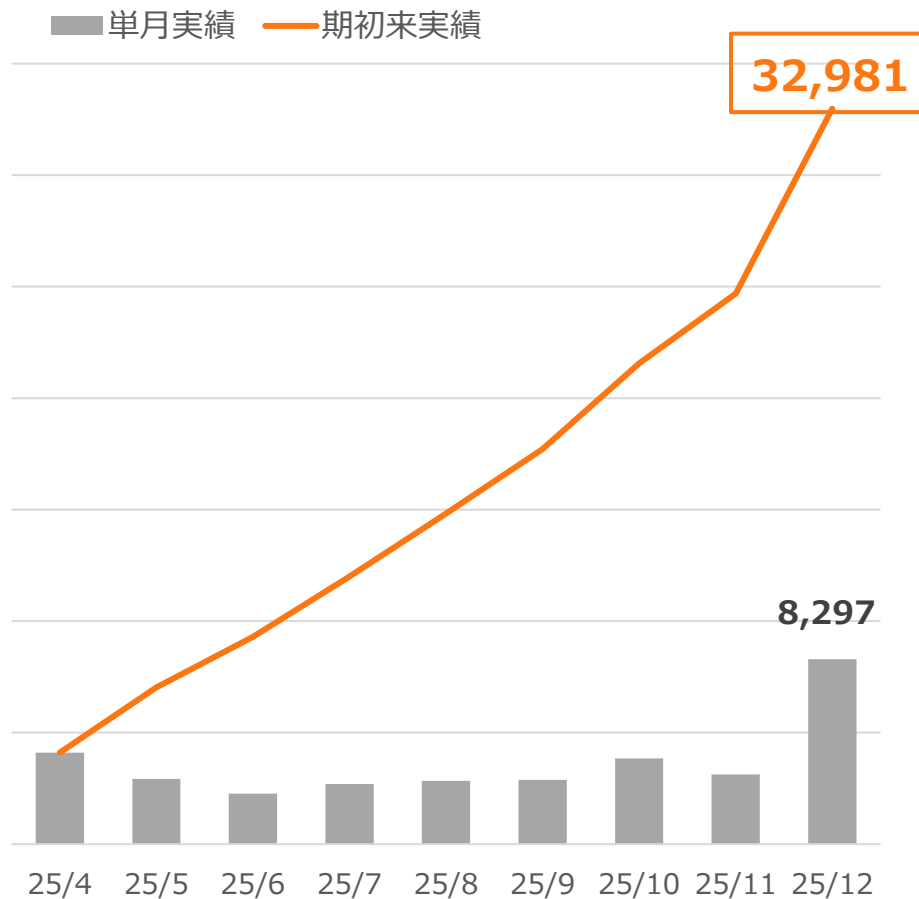
個人業務は、リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス、その他個人のセグメントで構成

業務粗利益の推移

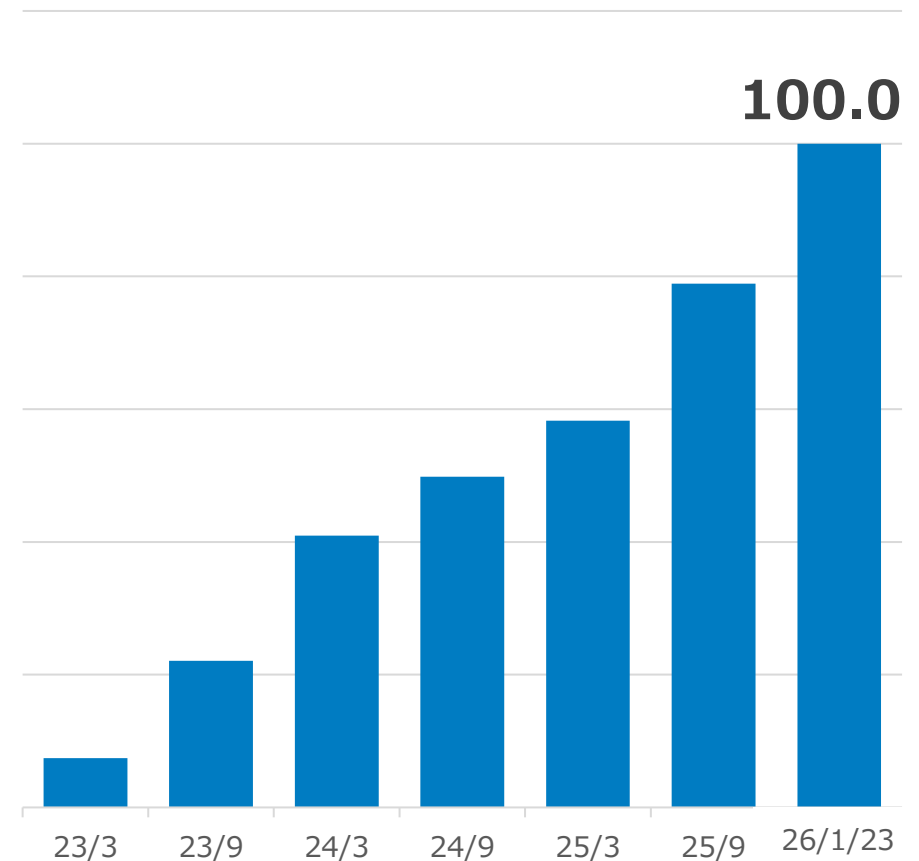


- 金融商品仲介に基づくSBI証券の口座開設件数は、12月に過去最多を計上
- 投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」は、2022年10月の提供開始以来、堅調に残高を拡大
1月23日時点で**1,000億円**を突破

SBI証券仲介口座開設件数



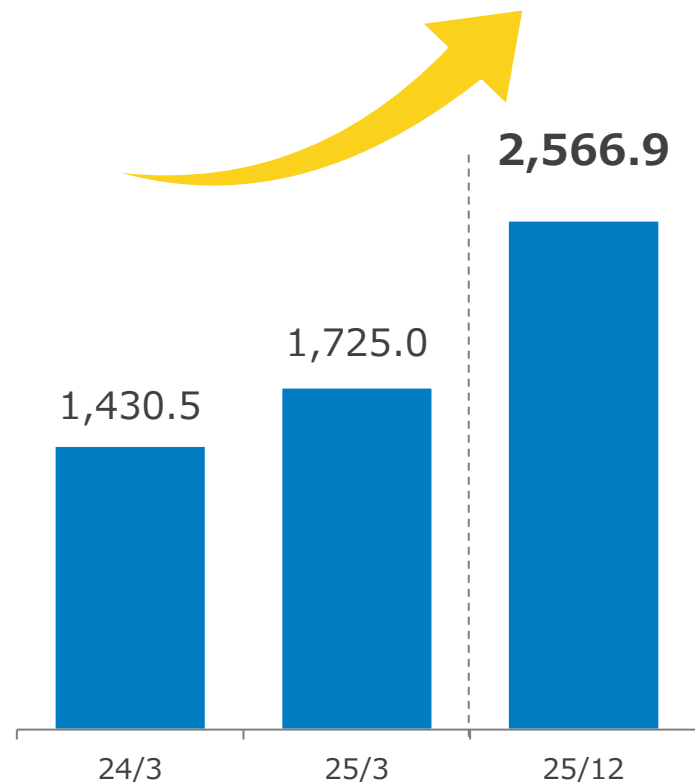
「SBIラップ×SBI新生銀行」 預り資産残高



■ 共同店舗利用顧客数は増加基調で推移

貯蓄から投資へのムーブメントを捉えることに成功し、2025年12月末時点のAUM残高は**約2.5兆円**に伸長

AUM*



顧客満足度評価

2025年 オリコン顧客満足度®調査

「インターネットバンキング」2年連続 総合第1位

全国119社の金融機関が提供するインターネットバンキングサービスについて、**総合1位**を獲得



2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）

「銀行部門」で顧客満足1位

サービス産業生産性協議会が実施した日本最大級の顧客満足度調査で、銀行部門の**顧客満足1位**を獲得



HDI-Japan「問合せ窓口格付け」で「三つ星」獲得

企業のコールセンターでの対応を評価する

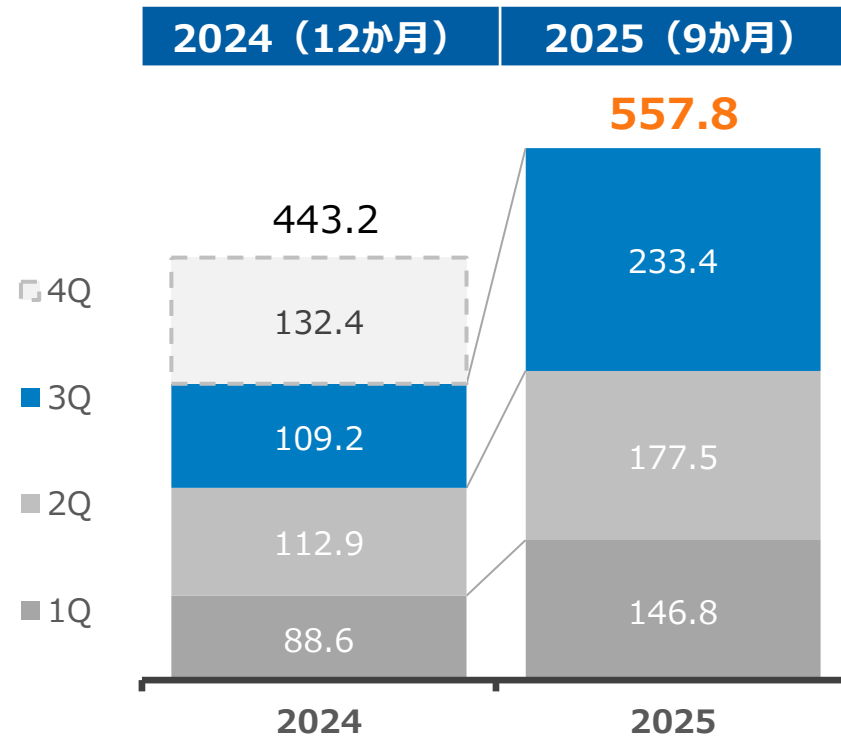
「問合せ窓口格付け」において、国内最高評価となる**「三つ星」**を初めて獲得



*AUM（Asset Under Management）：金融商品仲介業務（投資信託・債券、不動産ST）、保険、金銭信託、仲介株式（当行預り株式残高を含む）

- 新規実行額は第3四半期時点で前年度通期を大きく上回る5,578億円。残高は2兆円を突破
- 提携業者チャネルおよびWebチャネルの拡充が寄与

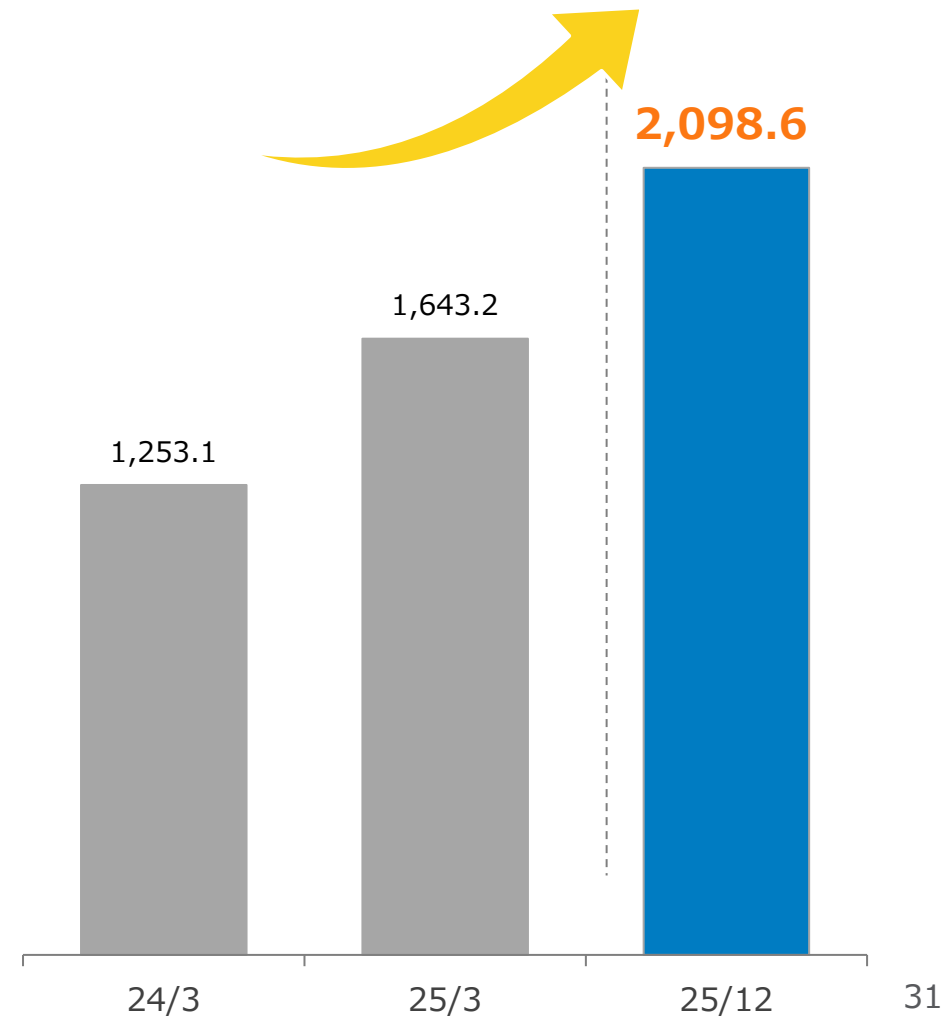
四半期毎の新規実行額



<販売チャネル別実行額内訳>

業者提携 (社数)	126.6 (156社)	200.8 (177社)
WEB	168.9	205.5
銀行代理	147.7	151.6
合計	443.2	557.8

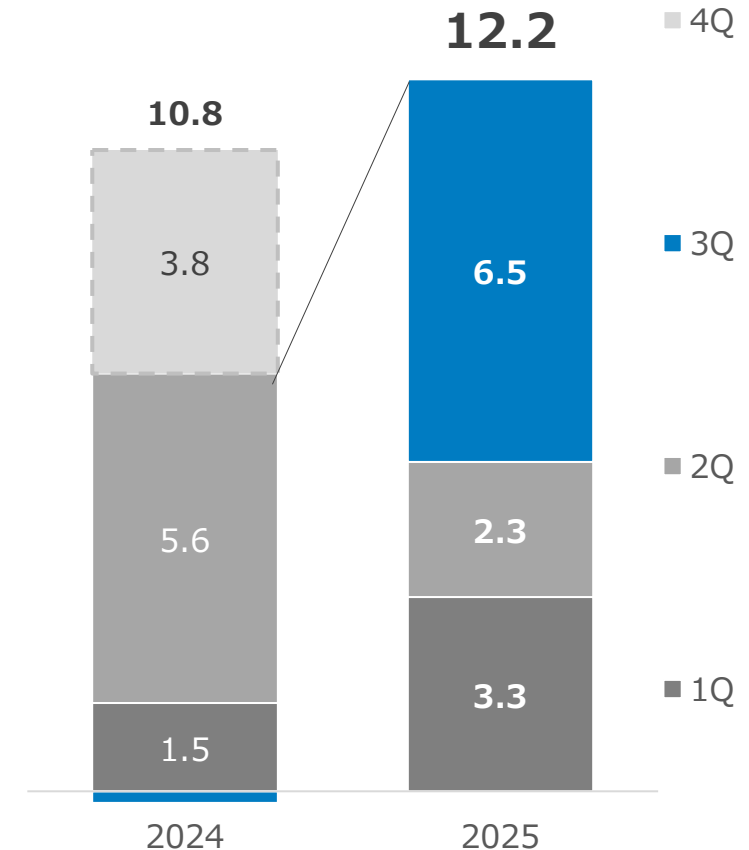
住宅ローン残高の推移



■ 私募投信の配当益や証券化商品の残高増加を主因に増益

		24/4-12	25/4-12	前年同期比
		A	B	(B-A)/A
1	業務粗利益	6.9	12.2	+77%
2	資金利益	6.5	11.7	+80%
3	非資金利益	0.3	0.4	+33%
4	経費	▲2.0	▲3.6	▲80%
5	実質業務純益	4.9	8.5	+73%
6	与信関連費用	0.0	0.0	n.m.
7	与信関連費用加算後 実質業務純益	4.9	8.5	+73%

業務粗利益の推移

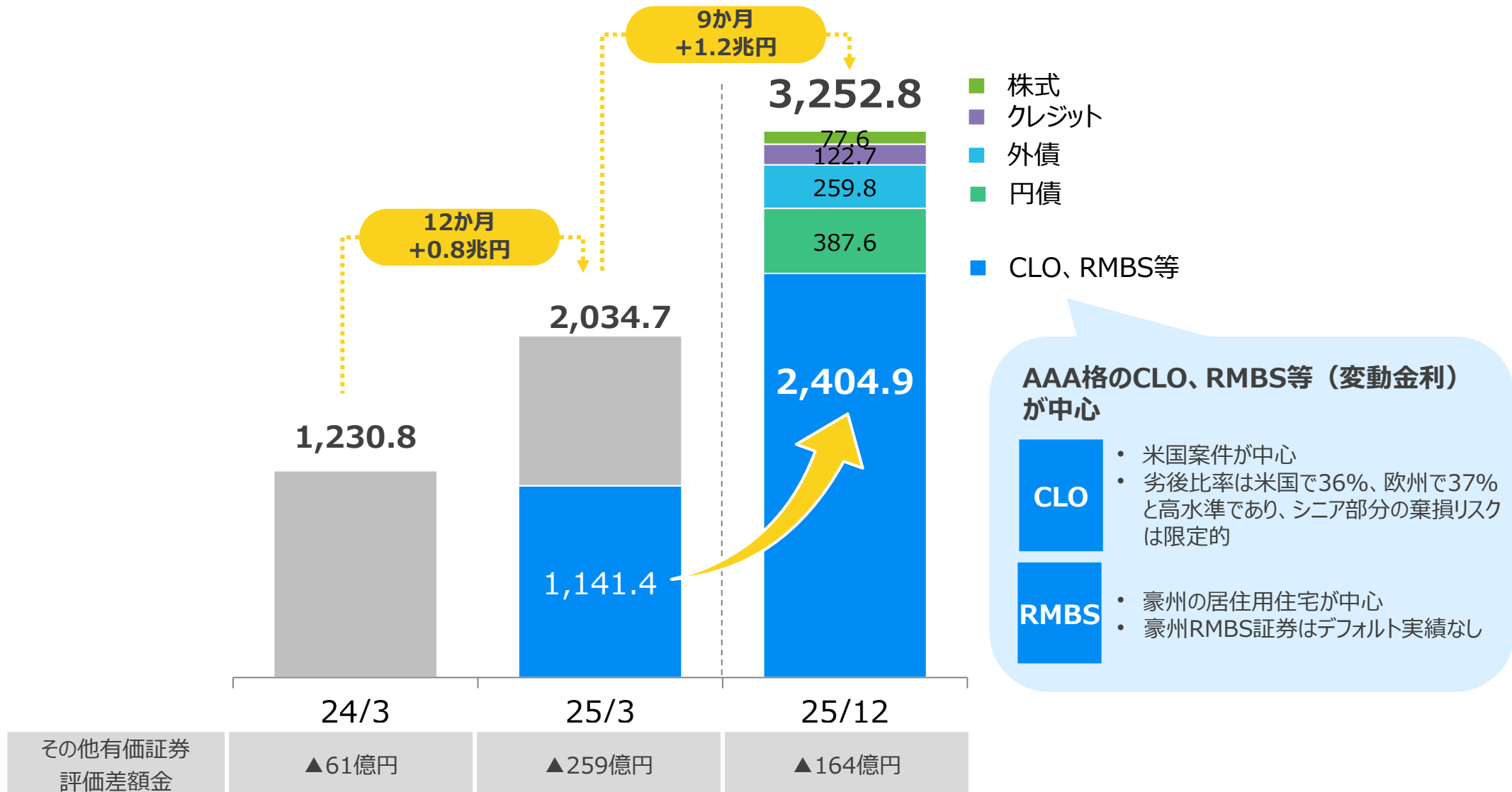


3

中期経営計画の進捗
証券投資

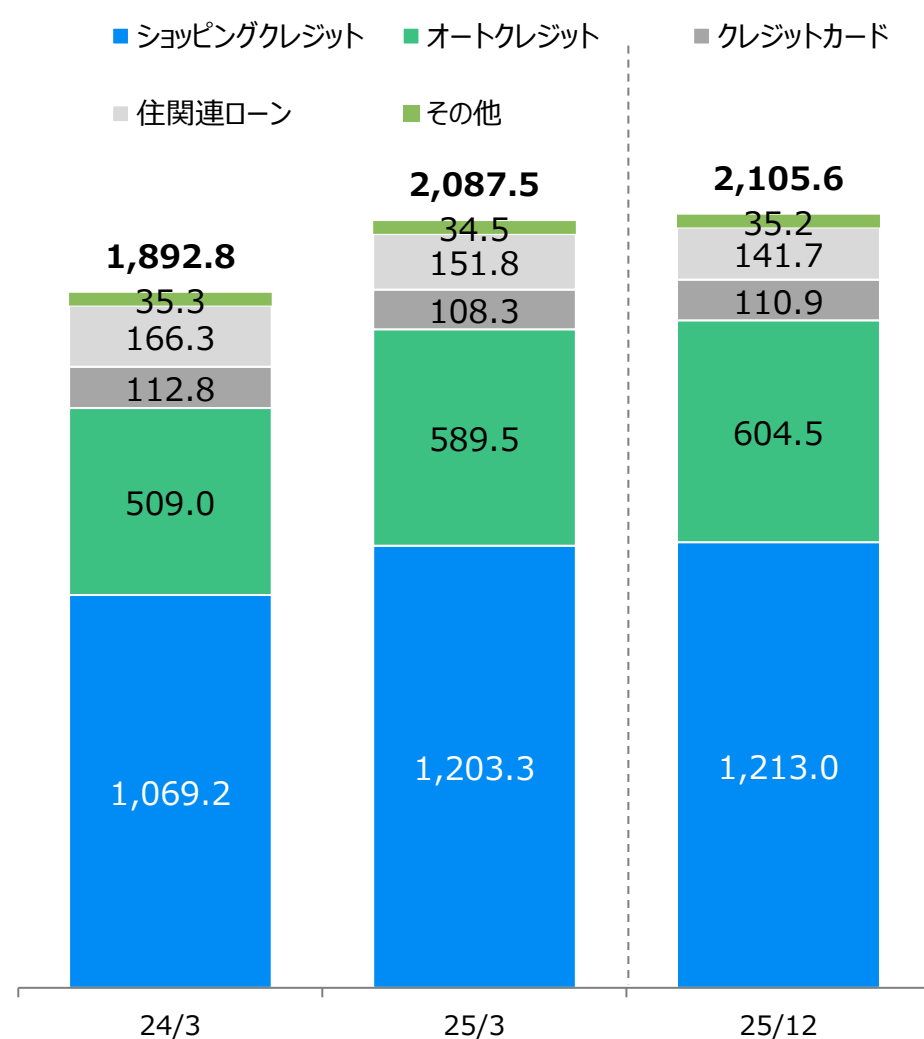
(単位：10億円)

- 証券投資の残高は、3.2兆円へ飛躍的に増加
- 「その他有価証券」の評価差額金は、▲164億円



■ 営業性資産残高は、ショッピングクレジットおよびオートクレジットを中心に堅調な伸長

営業性資産残高*



*SBI新生銀行連結前（信用保証業務によるオフバランス残高を含む）

ビジネスピックアップ

- SBI VCトレードと連携しステーブルコイン（USDC）による決済の実証実験を今春開始予定
- インバウンド顧客を中心に、利便性の高い決済手段の提供を目指す

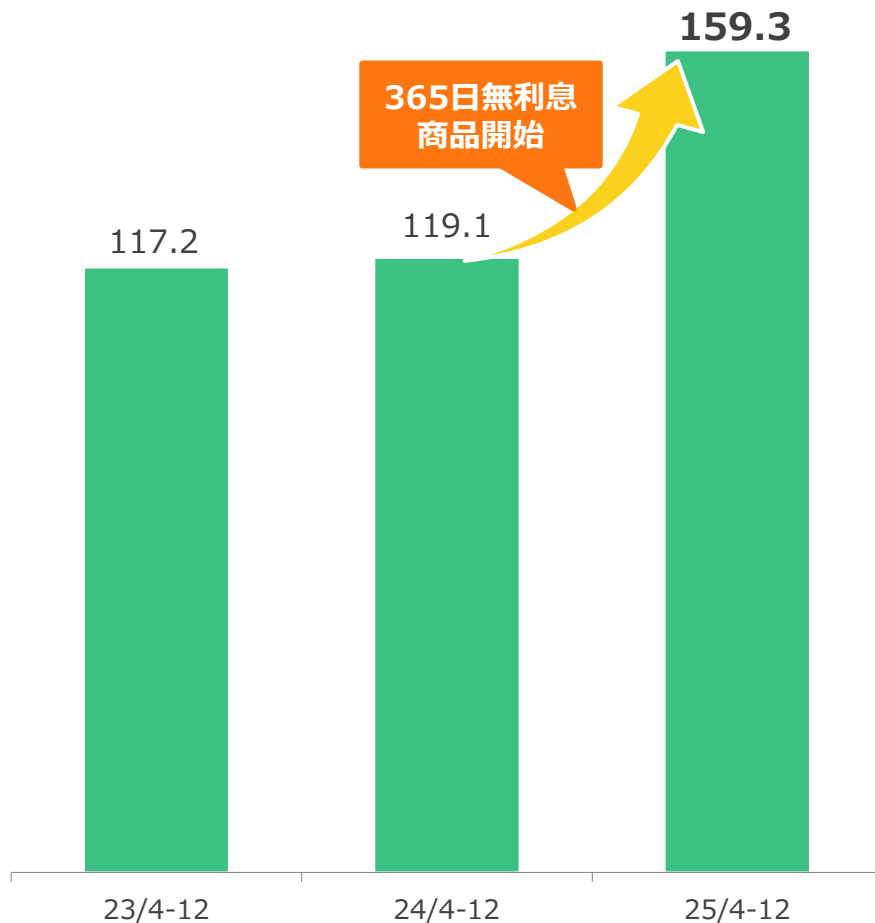
【実証実験スキーム図】



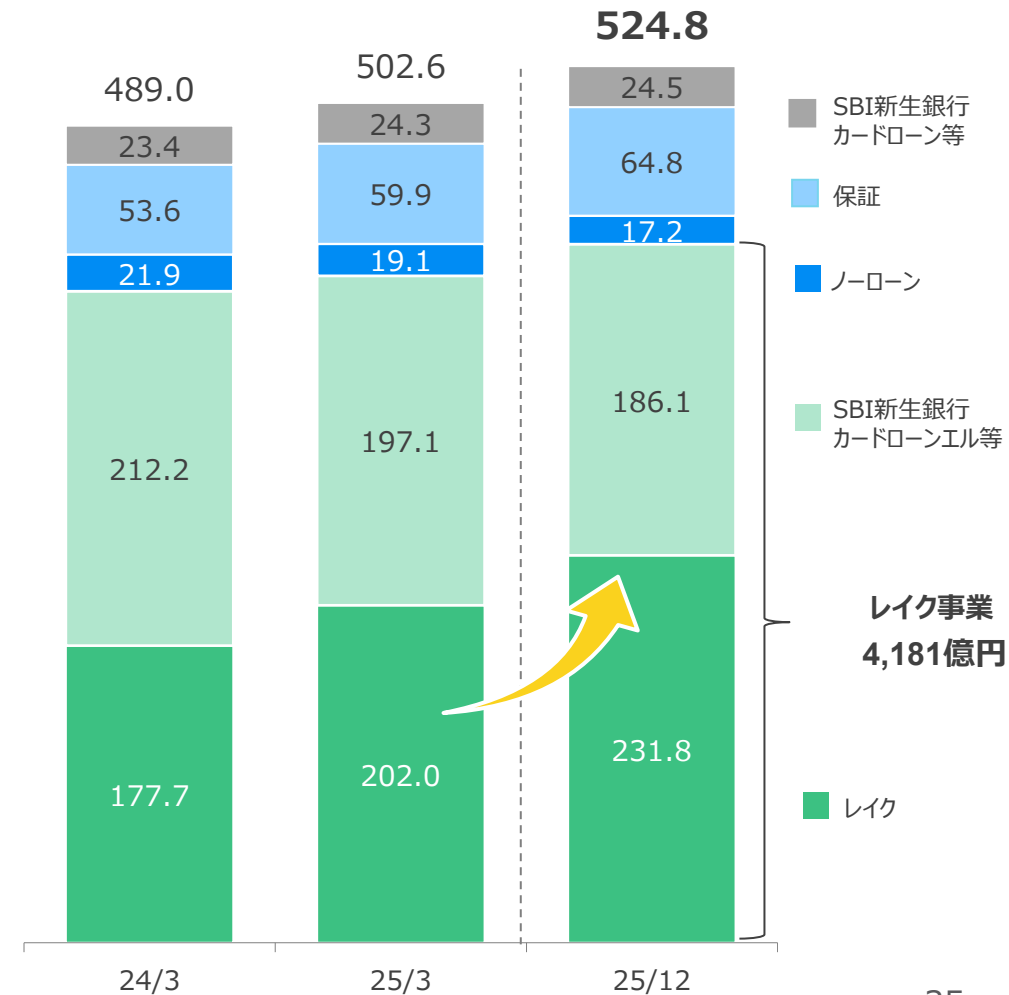
ステーブルコイン小売決済について、**SBIグループとしての連携優位性**を活かし、実装フェーズへの移行を推進

- 新規顧客数は、2025年3月開始の「365日無利息」サービスにより、大幅増加
- 営業性資産残高は、レイクの増加が牽引し、5,248億円へ

レイク：新規顧客数（千件）



営業性資産（無担保ローン）残高



次世代バンキングシステムの採用決定

- SBIグループの「次世代バンキングシステム」の採用を決定し、2029年下期～2030年上期の稼働開始を目指す
- デジタルやFintechと親和性の高いシステムを当行が採用することにより、地方創生と地域金融の高度化を牽引する基盤構築を進める
- クラウドネイティブなシステムを採用。共同化により、システム費を固定費から変動費へ転換

次世代バンキングシステム

- AWS上に構築され**クラウドネイティブ**
- **フルAPI化**によるオープンな拡張性
- 年間利用料モデルで提供し、**システムコストを固定費から変動費化**
- **FIDO**準拠した高いセキュリティ

福島銀行
(2024/7)
・
島根銀行
(2025/7)

導入済み

SBI
新生銀行

採用決定

きらやか銀行
・
仙台銀行
・
東和銀行

採用

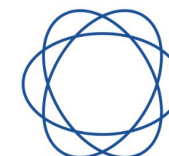
ST2次流通での決済を革新するDCJPY実証開始

- DCJPY（円建てトークン化預金）を用いたDVP決済スキームを、SBI証券等と共同で実証開始
- セキュリティートークン（ST）受け渡しの即時性と旧来の銀行振込による資金決済のタイムラグをDCJPYの活用で解消し、ST2次流通市場の効率化・標準化を目指す

SBI証券

大和証券
Daiva Securities

SBI 新生銀行



BOOSTRY

ODX
Osaka Digital Exchange Co., Ltd.

DeCurret

顧客対応に自然対話型音声AIを導入

- 個人顧客からの問い合わせ対応に自然対話型音声AI「Recho AI Voice Agent」を導入
- PoCでは対話正答率99%超の精度を確認
- まずは60歳以上向けサービス「Bright60」の専用AI窓口を開設。今後他サービス等への展開を検討

4

Appendix

- ビジネスモデル、成長投資、資本強化
- バランスシートの概況、営業性資産、預金
- セグメント別の業績
- 利回り・NIM、ROE
- 業績推移

Appendix ビジネスモデルと重点施策

- メガバンク・オンライン銀行・地銀の強みを兼ね備え、伝統的な日本の銀行の枠を超えて次世代金融と融合し、新業態を形成

重点施策① 注力戦略の深化

- リテールバンキング、住宅ローン、法人営業/ストラクチャードF、証券投資
- O&D拡大を通じた資産回転率上昇

重点施策② SBIハイパー預金

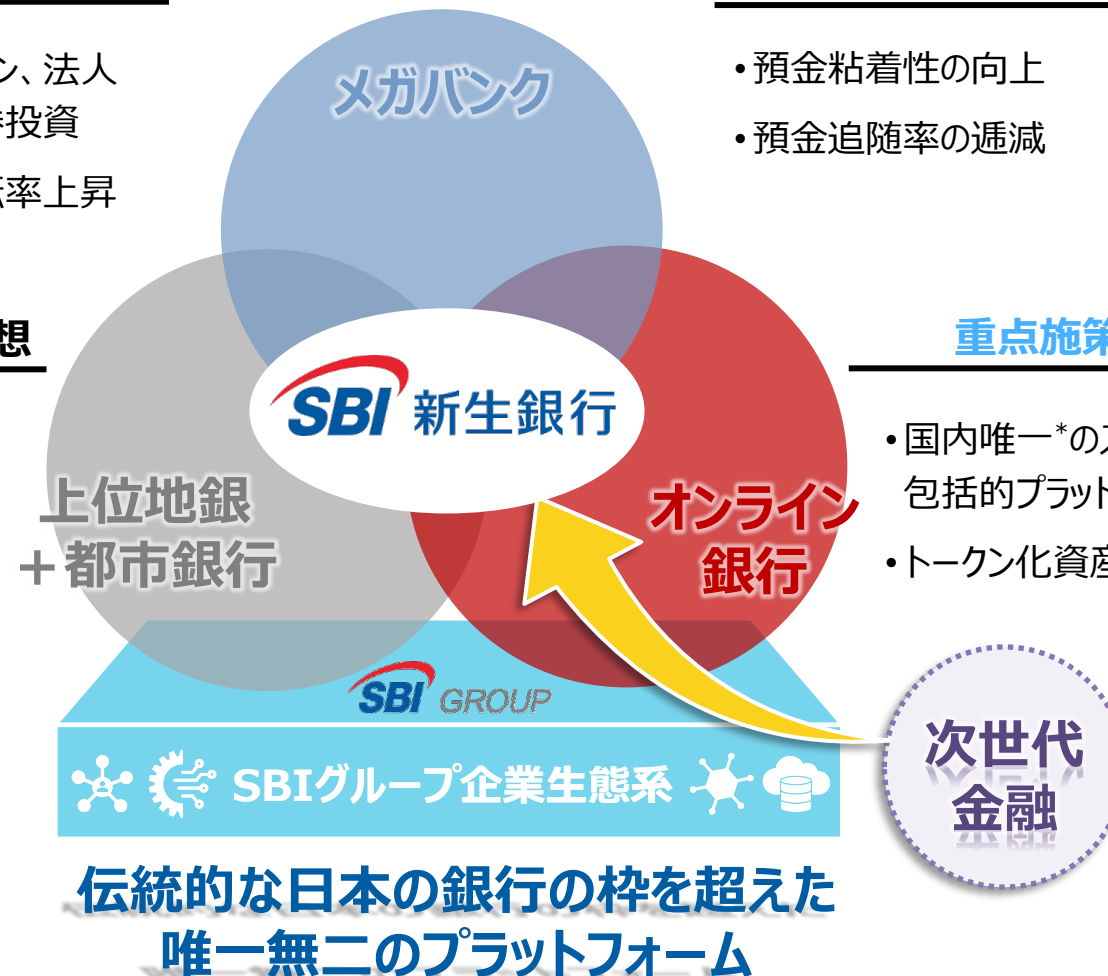
- 預金粘着性の向上
- 預金追随率の逡減

重点施策③ 第4のメガバンク構想

- 地方銀行との巨大な金融エコシステム
- 地域に眠る広大なビジネス機会

重点施策④ デジタル戦略

- 国内唯一*のステーブルコイン
包括的プラットフォームの銀行チャネル
- トークン化資産



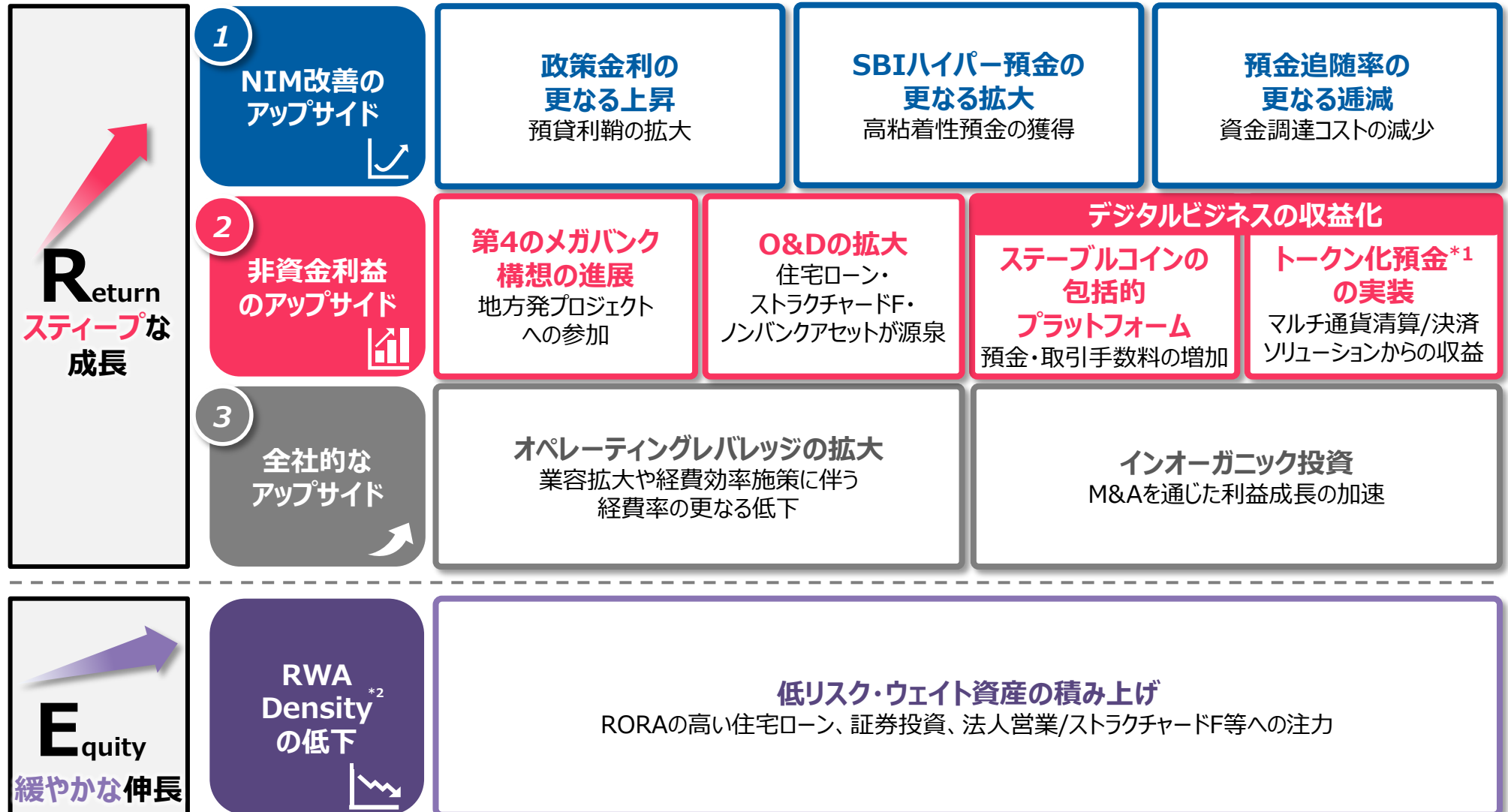
* ステーブルコインの発行・流通には、銀行業・信託業・暗号資産交換業の3つのライセンスが必要とされるが、これらすべてをグループ内で保有しているのは、国内ではSBIグループのみ

4

Appendix

ROE向上をもたらす成長投資

- NIMの改善、非資金利益の拡大、オペレーティングレバレッジ、インオーガニック投資等の施策を通じて、高い利益成長を目指す。同時に、所要自己資本の伸長抑制を図り、その結果として、持続的なROE向上を目指す



注： SBIハイパー預金、第4のメガバンク構想、オペレーティングレバレッジによる経費率の削減の施策は、中期経営計画に一部含まれており、上記のアップサイドは中期経営計画以上の成長ポテンシャルを指す。ReturnとEquityの成長スピードの差を示した左図はROEの成長が実現するための道筋を説明するものであり、予測やコミットメントを示すものではない。

*1 トークン化預金（Tokenized Deposits）とは銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、デジタル上で機能拡張したもの。預金トークン（Deposit Tokens）とも呼ばれ、海外でも取組みが広がっている

*2 「RWA（リスク・アセット）÷総資産」を指す

4

Appendix
資本強化による成長の加速

- 1,235億円の資本調達を通じた資本増強により、さらなる成長を可能とする十分な財務基盤を確保
- 成長投資を通じて利益成長を加速させ、利益成長に伴う安定配当の実施を目指す
- 2025年度（2026年3月期）の配当金予想は、1株当たり34円



オーガニック投資

- 収益性・資本効率性といった質の向上とバランスした業容拡大
- 法人営業及びストラクチャードファイナンス、住宅ローン、証券投資、リテールバンキングの4つの分野を成長ドライバーと位置づけ、営業性資産等の財務基盤の拡大とROEの向上を追求



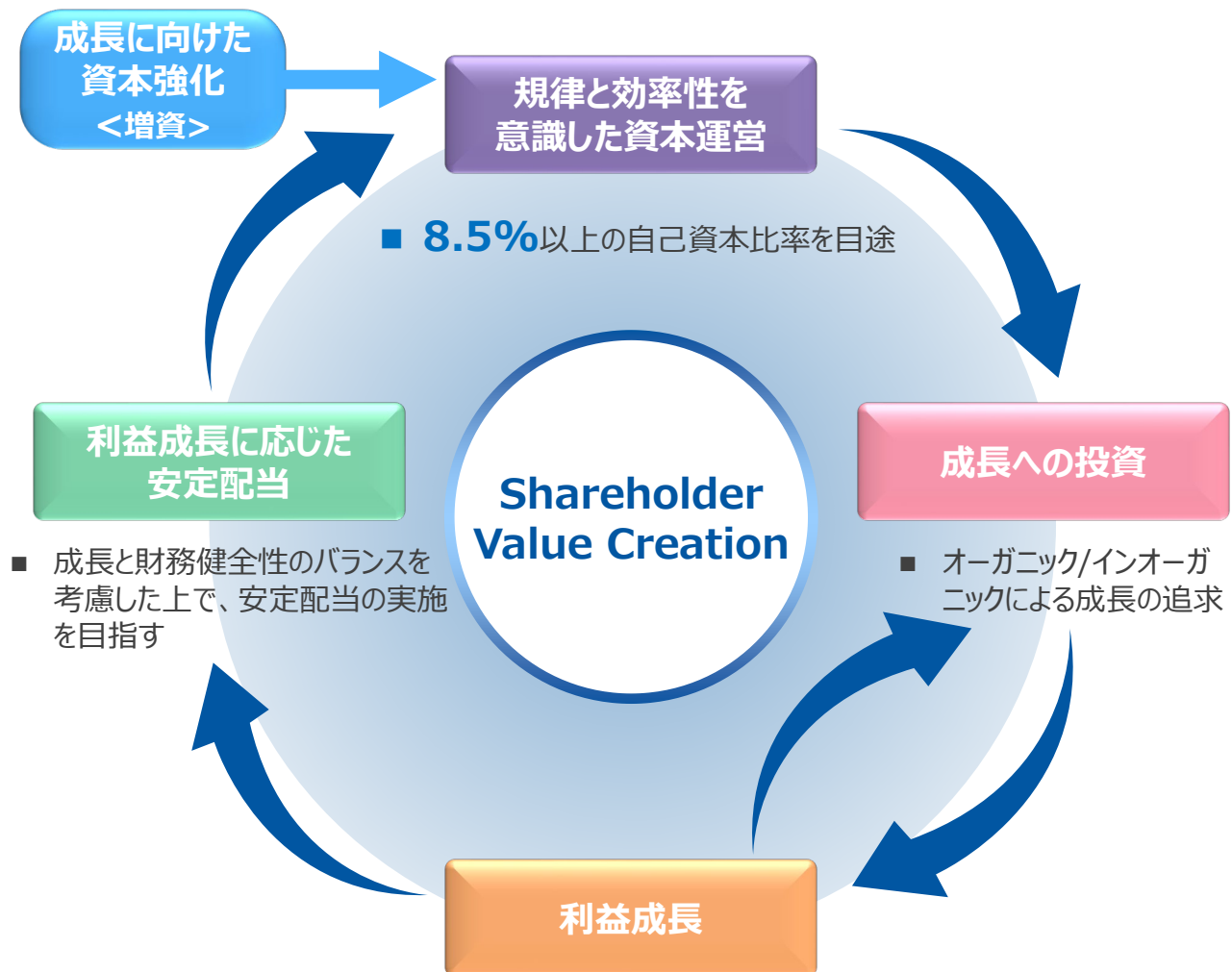
インオーガニック投資

- 第4のメガバンク構想の深化に向けた機能およびオリジネーション力の獲得、プラットフォーム強化に資するM&A等を志向
- 過去のトラックレコードも踏まえ、適切なリスクコントロールの下でのインオーガニックな成長投資でリターンを追求



安定的な配当の実施を目指す

- 自己資本比率については8.5%以上を目途にしつつ、成長と財務規律のバランスをとる形で利益成長に応じた安定的な配当を企図



4

Appendix バランスシートの概要

(単位：10億円)

	2024年 3月	2025年 3月	2025年 12月
貸出	7,788.9	9,504.4	10,308.4
法人業務	4,961.4	6,178.3	7,193.2
法人営業	3,300.7	4,400.5	5,266.7
ストラクチャードファイナンス	1,511.5	1,613.5	1,751.6
プリンシパルトランザクション	115.1	125.7	138.7
昭和リース	34.0	38.5	36.0
個人業務	2,070.5	2,286.9	2,738.9
リテール	1,226.7	1,478.0	1,934.7
コンシューマー	843.8	808.9	804.1
海外事業/その他	756.9	1,039.1	376.1
海外事業	264.0	239.1	296.1
財務省宛貸付	487.9	800.0	80.0
その他	4.9	0.0	0.0
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	2,181.3	2,476.7	2,539.1
昭和リース	551.5	568.2	562.8
アブラス	1,390.0	1,590.7	1,612.9
海外事業	166.2	236.7	276.2
その他	73.5	81.0	87.0
有価証券	1,592.6	2,814.2	3,828.1
日本国債	447.3	867.4	664.4
国内債	147.7	159.0	142.1
その他の有価証券	997.5	1,787.8	3,021.5
その他資金運用資産	3,408.7	4,301.7	5,428.2
買入金銭債権	90.7	289.3	283.5
日銀預け金	3,059.9	3,726.5	4,712.4
その他	258.0	285.9	432.2
その他の資産	1,189.9	1,368.2	1,657.2
のれん・無形資産	13.4	8.6	8.0
貸倒引当金	▲ 126.0	▲ 144.3	▲ 144.4
総資産計	16,048.9	20,329.8	23,624.9

	2024年 3月	2025年 3月	2025年 12月
預金・譲渡性預金	11,544.9	14,666.6	16,986.2
リテール	5,951.8	7,150.7	8,579.5
法人業務	5,593.1	7,515.9	8,406.6
借入金	1,274.7	1,638.8	1,812.6
社債	317.7	233.4	240.9
その他資金調達負債	479.2	1,102.1	1,385.1
その他の負債	1,465.5	1,729.4	2,008.6
負債計	15,082.2	19,370.6	22,433.7
株主資本	961.7	983.2	1,153.7
その他有価証券評価差額金	▲ 19.4	▲ 41.7	▲ 8.6
非支配株主持分	3.9	3.8	3.9
その他	20.4	13.8	42.2
純資産計	966.7	959.2	1,191.1
負債純資産計	16,048.9	20,329.8	23,624.9

■ 資産サイド+3.2兆円（2025年3末比）

- ✓ 法人営業が牽引し、貸出債権が増加（+8,039億円）
- ✓ 証券投資により有価証券残高が増加（+10,138億円）
- ✓ 日銀預け金が増加（+9,858億円）

■ 負債サイド+3.0兆円（2025年3末比）

- ✓ リテール預金増加（+1.4兆円）
- ✓ 法人預金増加（+8,907億円）

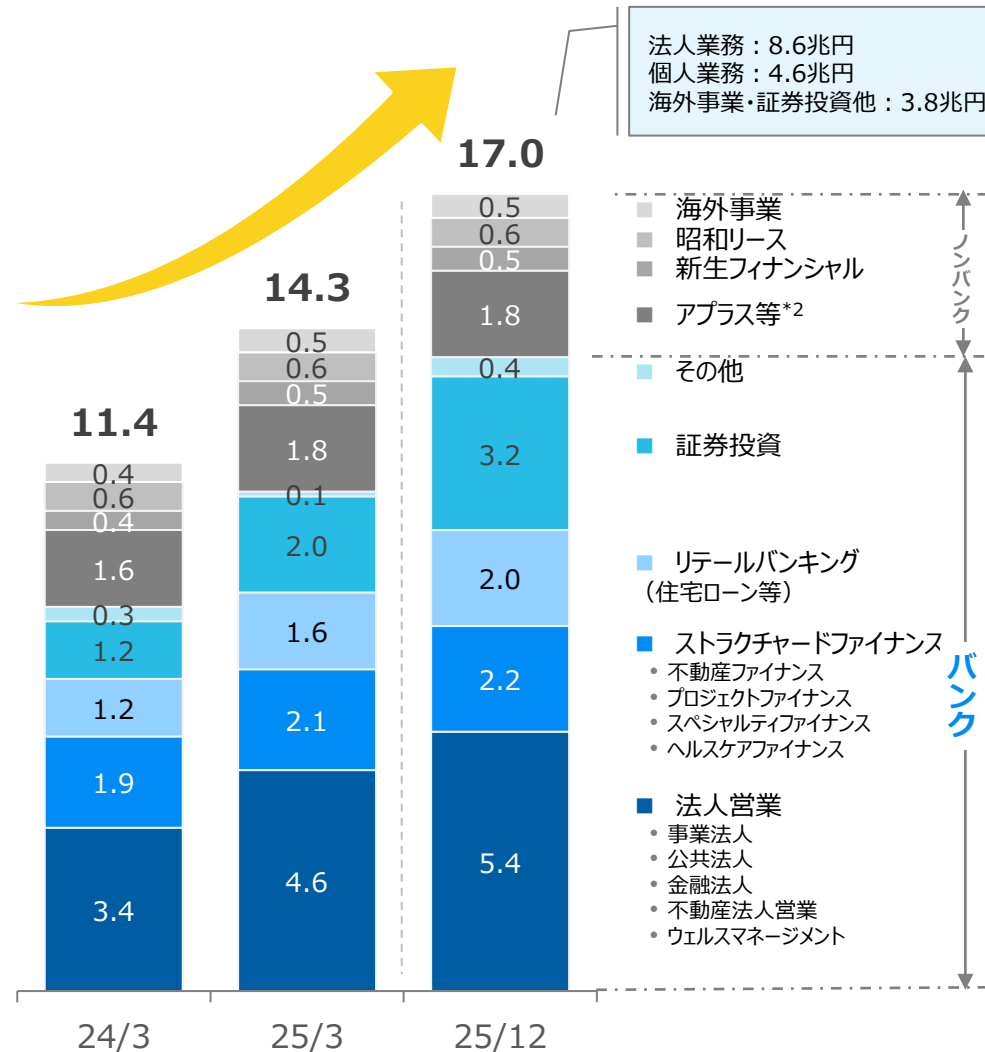
■ 純資産サイド+2,319億円（2025年3末比）

- ✓ 増資による株主資本増加（+1,235億円）

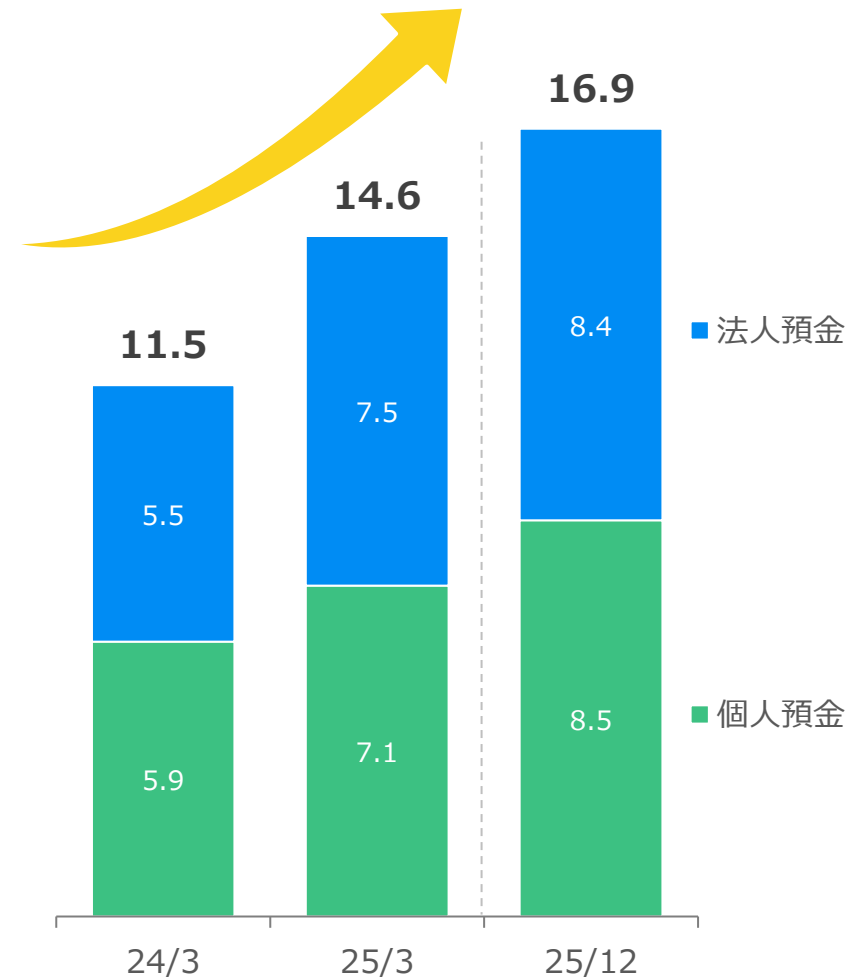
Appendix 営業性資産、預金

(単位：兆円)

営業性資産*1



預金・譲渡性預金



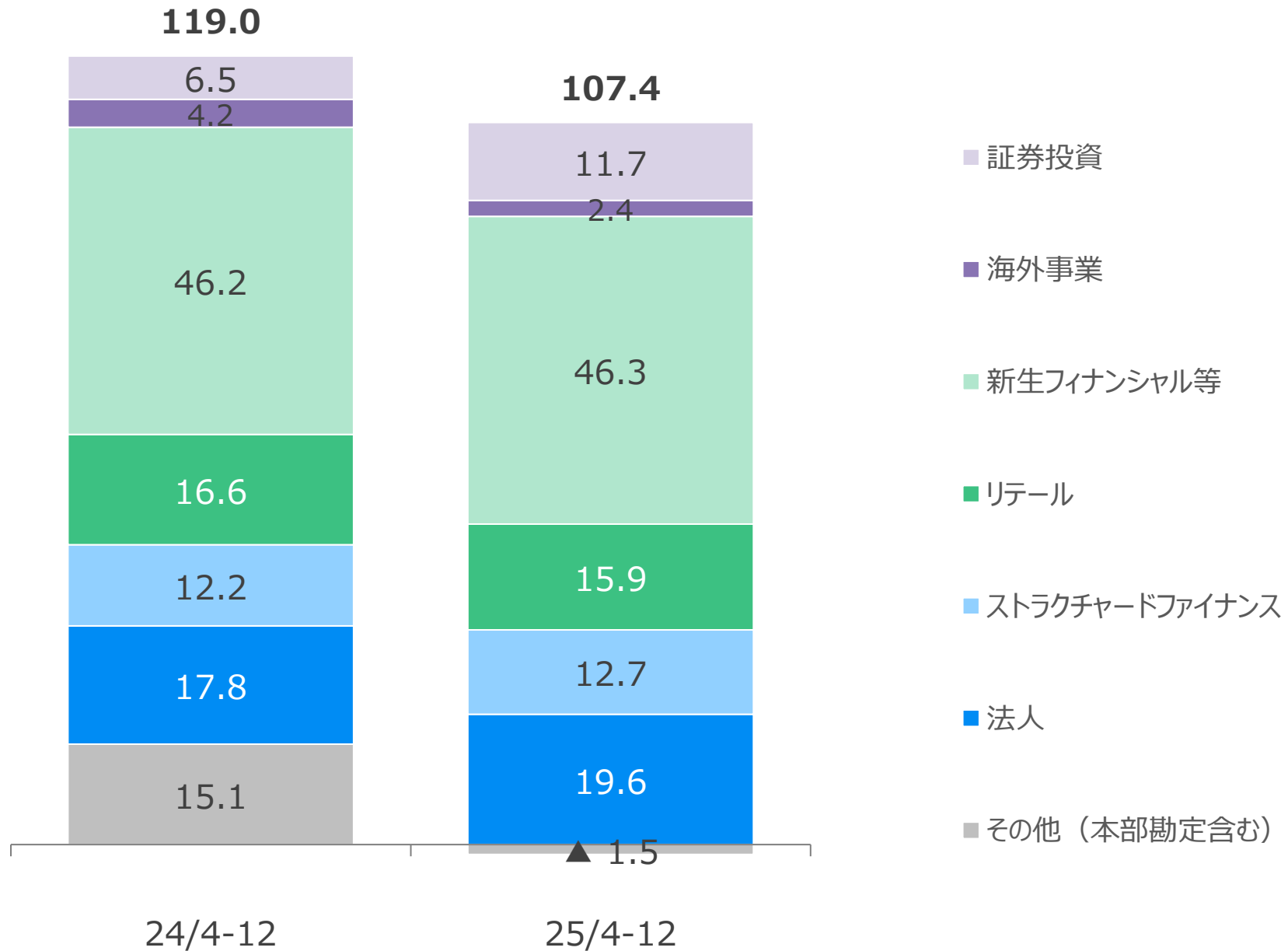
*1 営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）証券投資を含む

*2 リース・割賦売掛金を含む

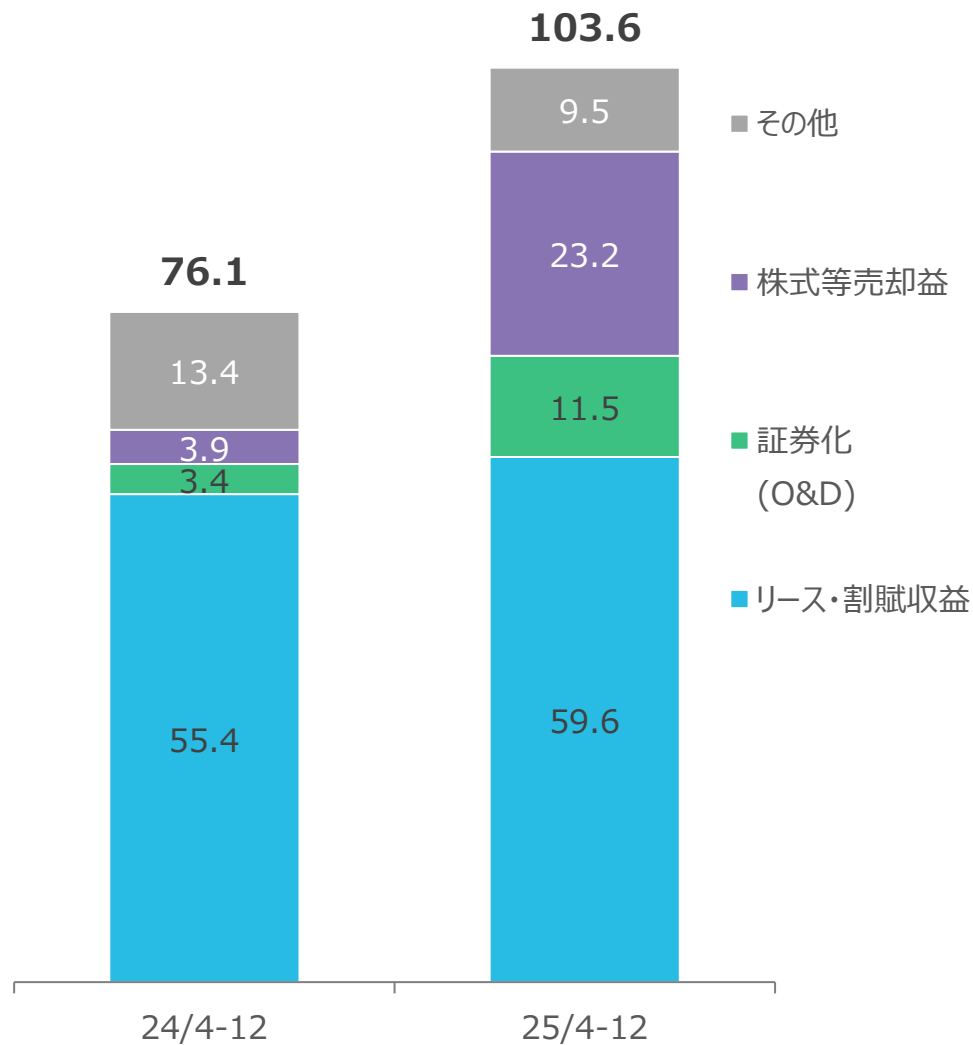
4

Appendix
セグメント別の資金利益

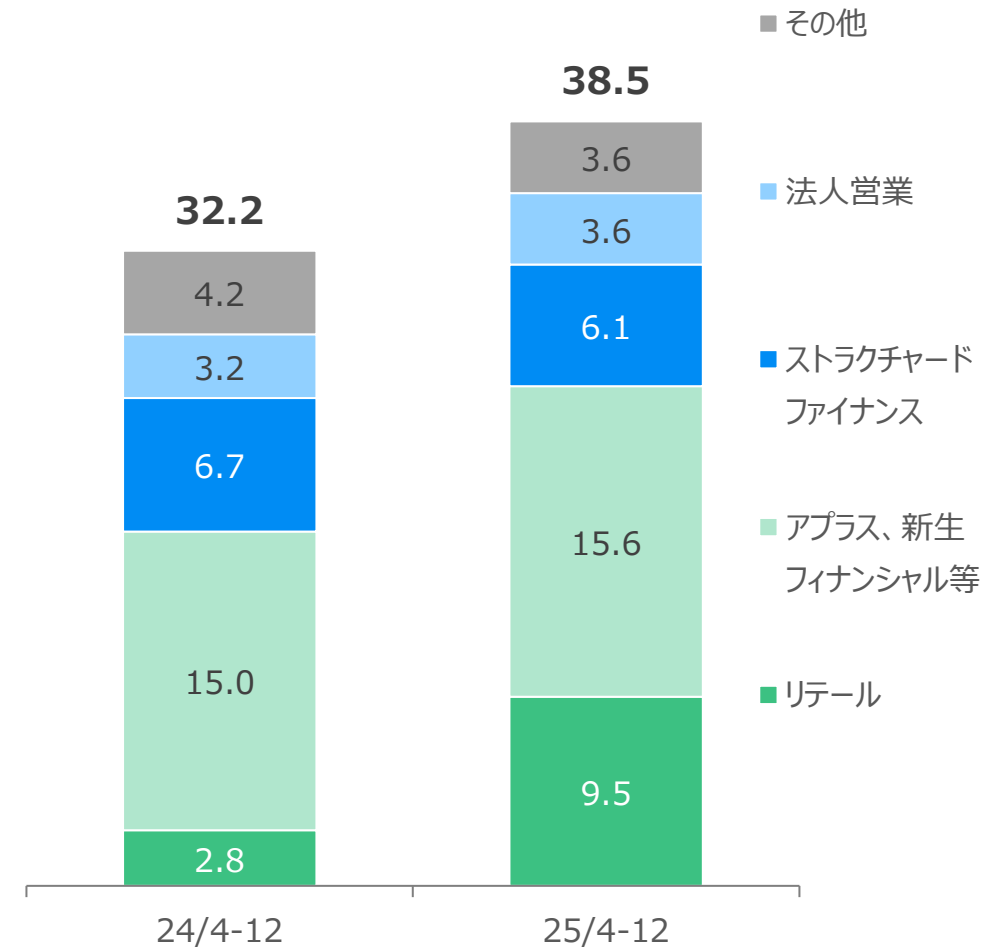
(単位：10億円)



特定取引利益・その他業務利益



役務取引等利益



4

Appendix セグメント利益 主要サブセグメント

(単位：10億円)

法人業務				法人営業				ストラクチャードファイナンス				昭和リース			
				24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A		24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A		24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A	
1	業務粗利益			25.6	28.0	+9%		21.9	23.1	+5%		11.8	13.4	+14%	
2	資金利益			17.8	19.6	+10%		12.2	12.7	+4%		▲0.1	▲1.1	▲1,000%	
3	非資金利益			7.7	8.4	+9%		9.6	10.3	+7%		12.0	14.6	+22%	
4	経費			▲11.9	▲8.9	+25%		▲10.1	▲10.5	▲4%		▲9.8	▲10.9	▲11%	
5	実質業務純益			13.6	19.0	+40%		11.7	12.5	+7%		1.9	2.5	+32%	
6	与信関連費用			▲1.5	▲0.9	+40%		▲9.5	0.4	n.m.		▲0.3	▲0.9	▲200%	
7	与信関連費用加算後 実質業務純益			12.1	18.1	+50%		2.1	12.9	+514%		1.6	1.5	▲6%	

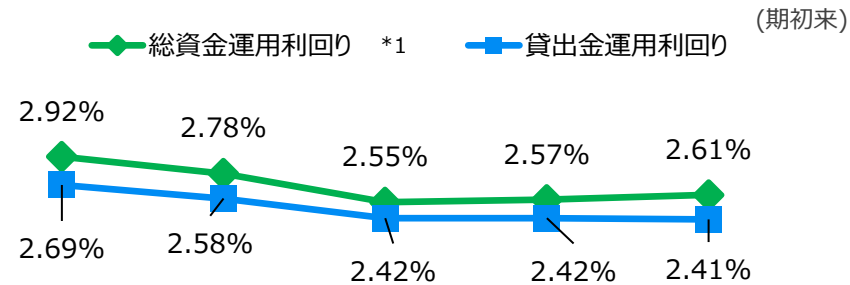
個人業務				リテールバンキング				アプラス				新生フィナンシャル			
				24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A		24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A		24/4-12 A	25/4-12 B	前年同期比 (B-A)/A	
1	業務粗利益			19.7	25.7	+30%		51.7	56.7	+10%		46.2	48.9	+6%	
2	資金利益			16.6	15.9	▲4%		3.1	▲1.3	n.m.		46.2	46.3	+0%	
3	非資金利益			3.1	9.8	+216%		48.6	58.1	+20%		▲0.0	2.5	n.m.	
4	経費			▲16.8	▲19.0	▲13%		▲32.8	▲34.5	▲5%		▲26.6	▲27.9	▲5%	
5	実質業務純益			2.9	6.7	+131%		18.9	22.2	+17%		19.5	20.9	+7%	
6	与信関連費用			▲0.1	▲0.1	+0%		▲12.6	▲12.5	+1%		▲8.8	▲9.9	▲13%	
7	与信関連費用加算後 実質業務純益			2.8	6.6	+136%		6.2	9.7	+56%		10.6	11.0	+4%	

4

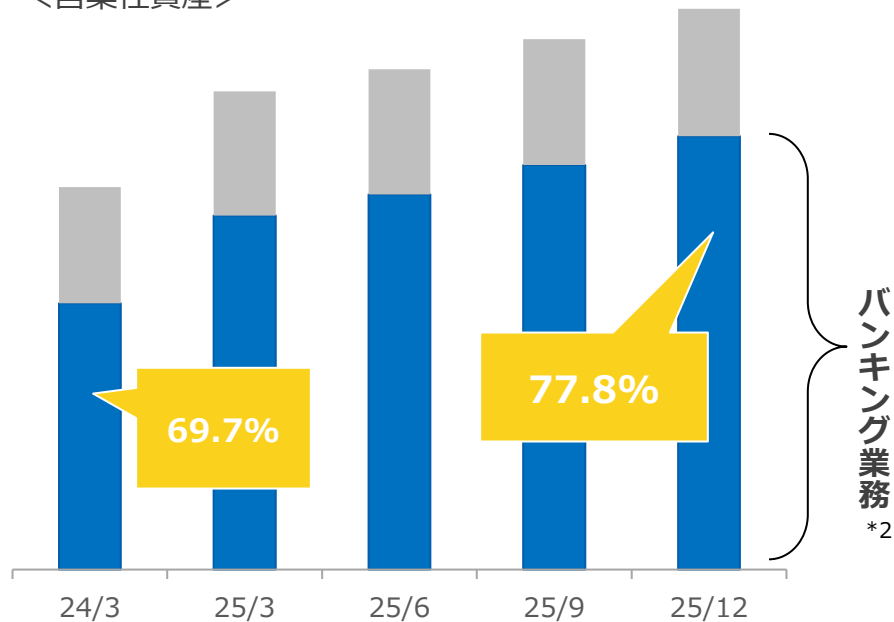
Appendix 利回り・純資金利鞘（連結）

（単位：10億円）

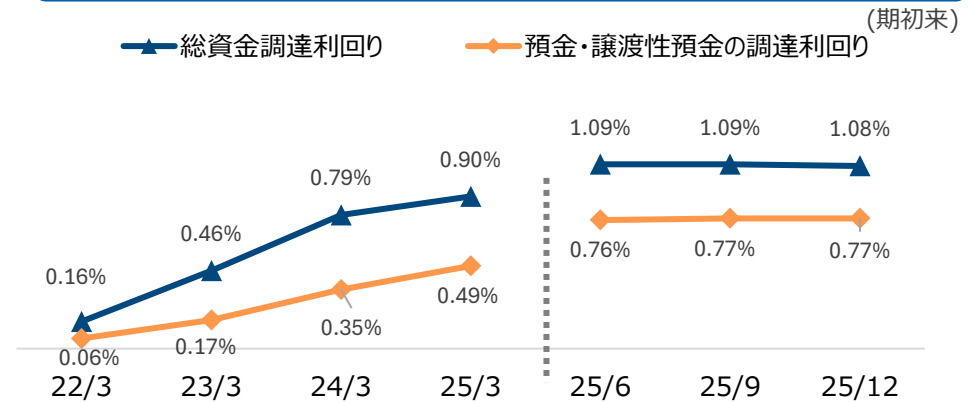
運用利回り



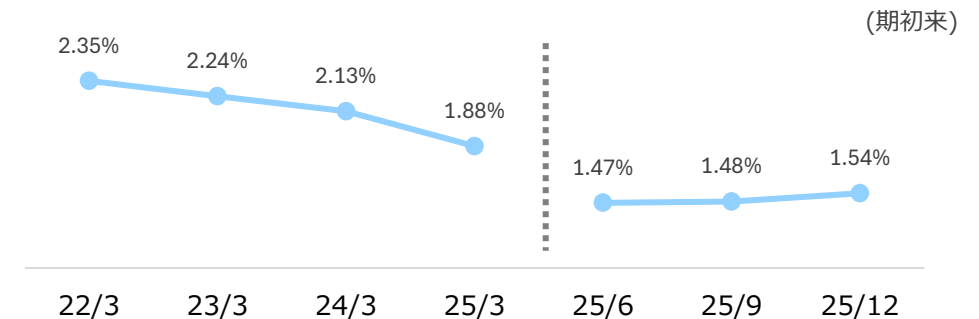
<営業性資産>



資金調達利回り



純資金利鞘(NIM)

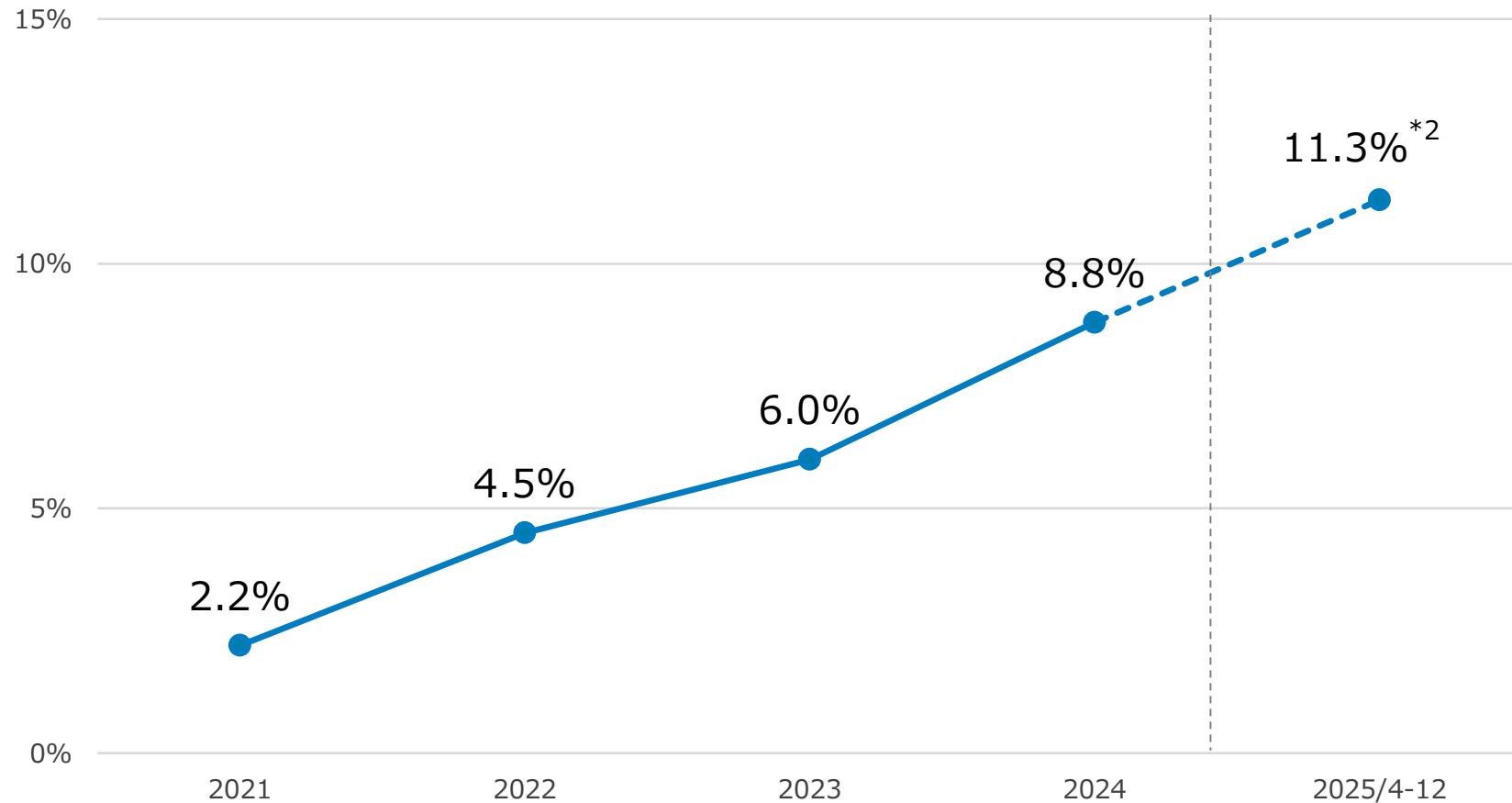


*1 リース・割賦売掛金を含む

*2 昭和リース、消費者金融ファイナンス、海外事業以外

4

Appendix
ROE*1



*1 計算式は以下のとおり（東証定義と同じ）

親会社株主に帰属する純利益

{ (期首純資産の部合計 - 期首新株予約権 - 期首非支配株主持分) + (期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分) } / 2

*2 年換算ベース

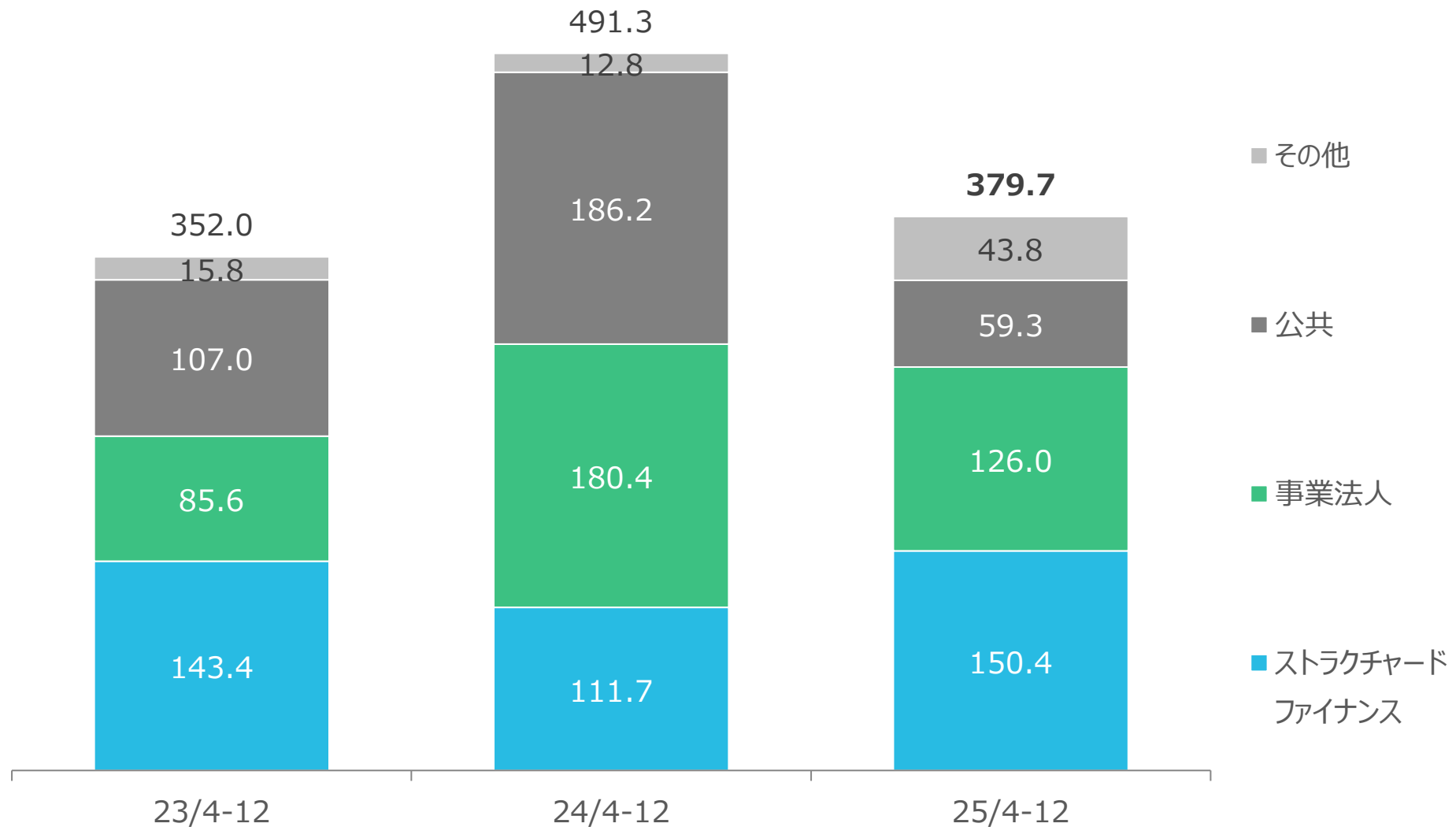
分子：9カ月分の
純利益を年換算

4

 Appendix
 証券投資 残高内訳・評価差額金

(単位：10億円)

	25/12				
	合計	満期保有目的 債権	その他有価証券		
			時価	簿価	評価差額
	①+②	①	②	②'	②-②'
アセットアロケーション	847.8	123.6	724.2	744.1	▲ 19.9
円債	387.6	119.9	267.7	297.5	▲ 29.7
外債	259.8	3.6	256.1	259.8	▲ 3.7
株式	77.6	0.0	77.6	64.8	12.8
クレジット	122.7	0.0	122.7	122.0	0.7
CLO・RMBS等	2,404.9	1,429.5	975.4	971.8	3.5
合計	3,252.8	1,553.2	1,699.6	1,716.0	▲ 16.4

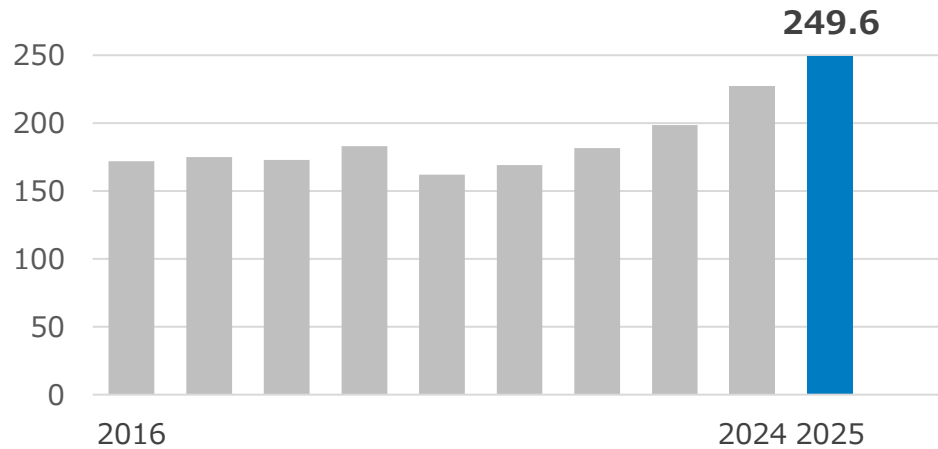


4

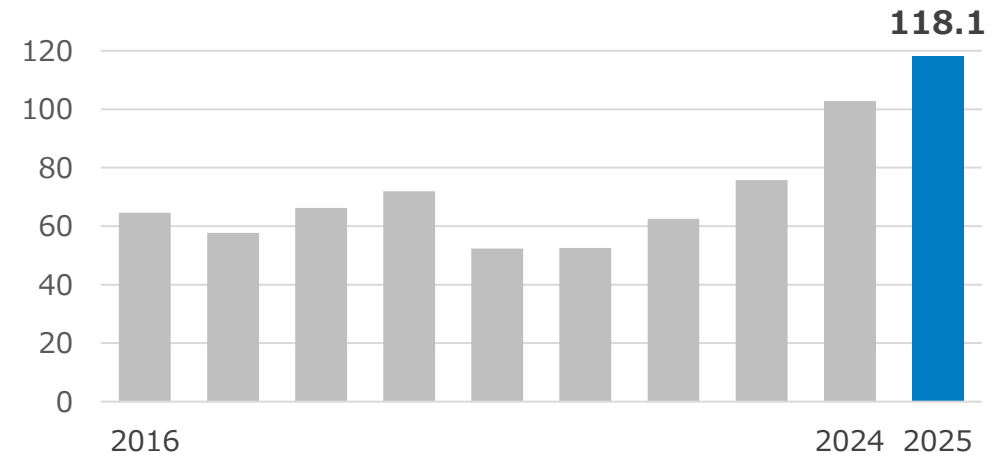
Appendix
業績推移（第3四半期）

（単位：10億円）

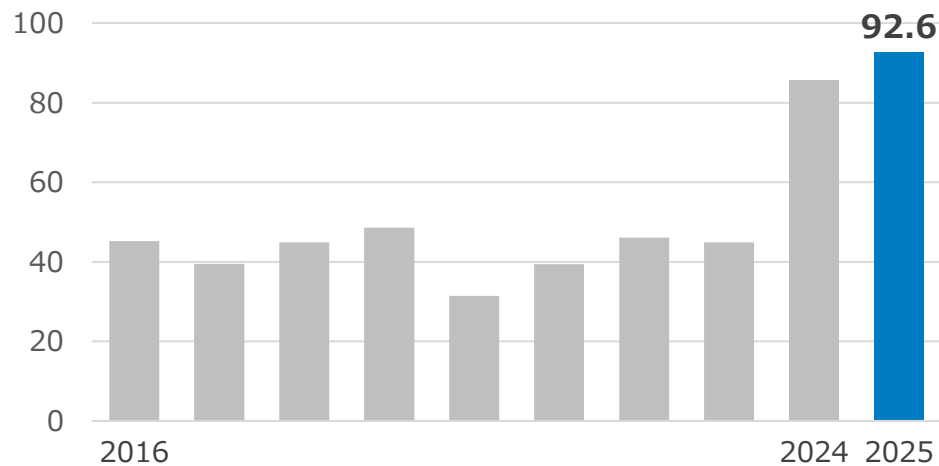
業務粗利益



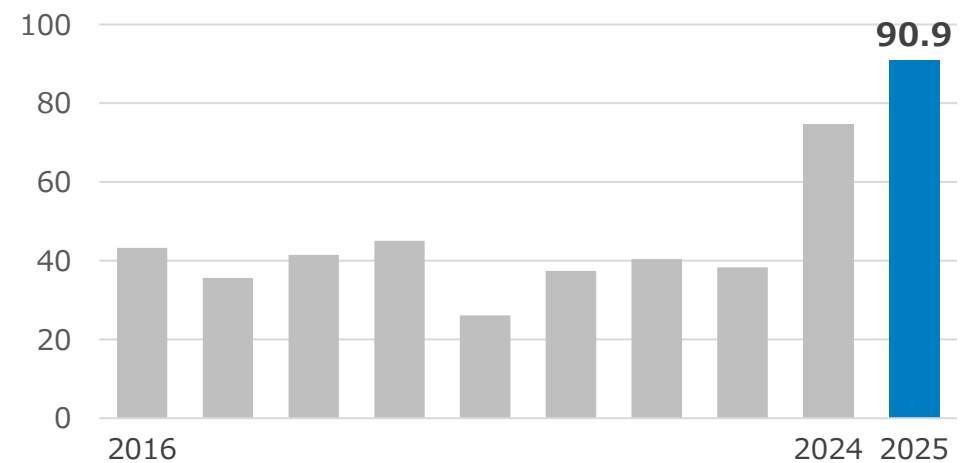
実質業務純益



税引前純利益



純利益

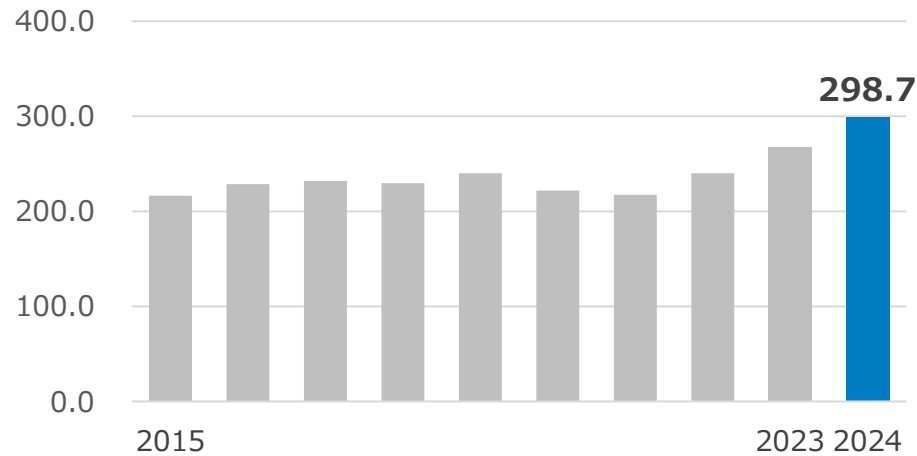


4

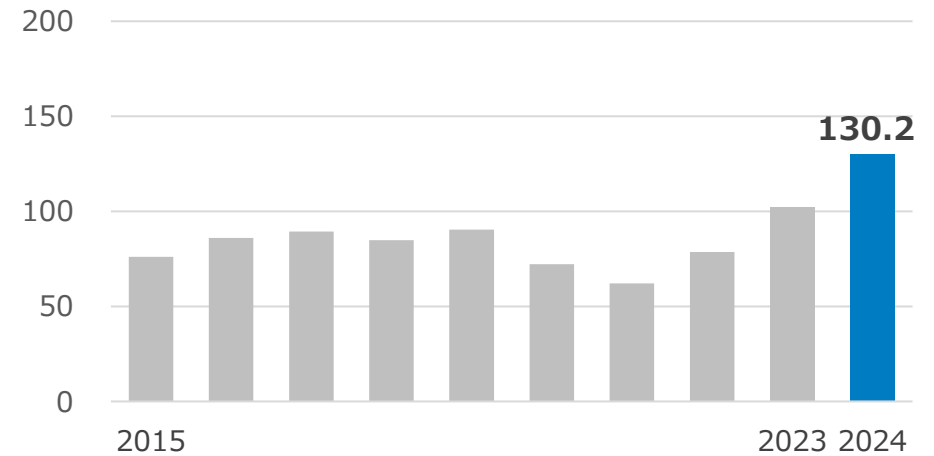
Appendix
業績推移（通期）

（単位：10億円）

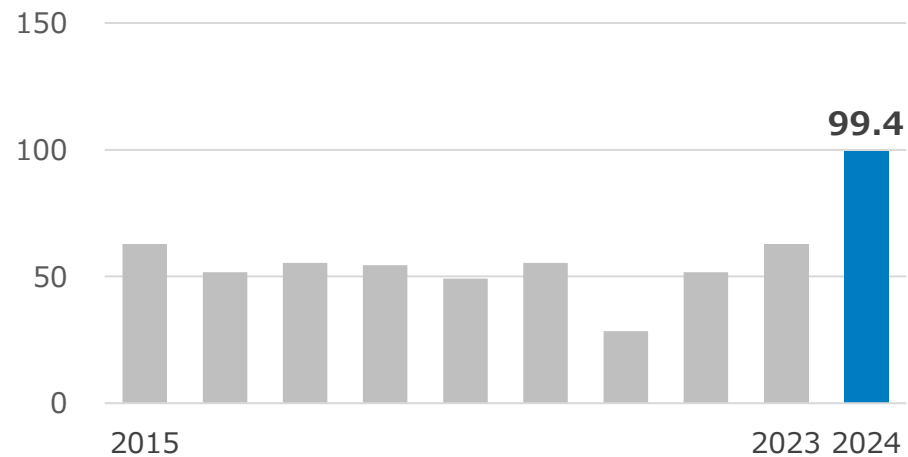
業務粗利益



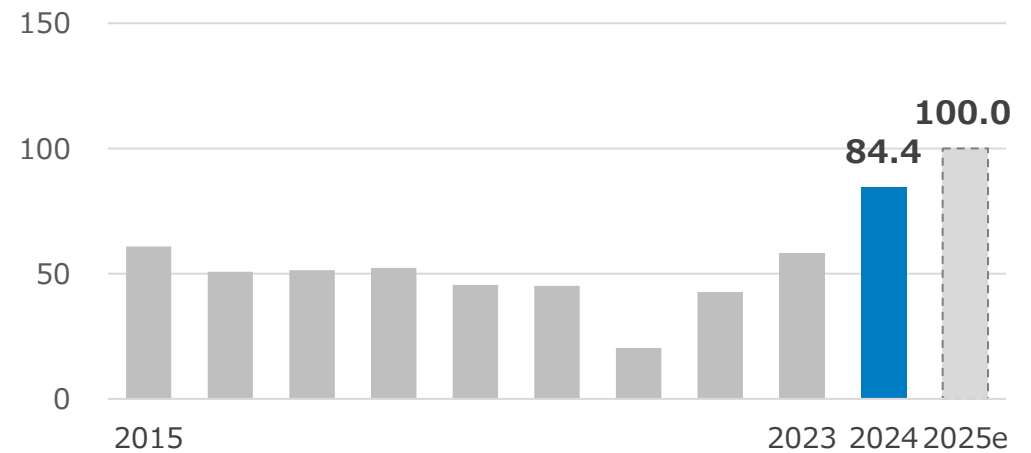
実質業務純益



税引前純利益



純利益



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



次世代の金融、共に築き切り拓く未来